

令和3年度普通会計決算のあらまし

この資料は、泉南市の令和3年度決算の概要について、普通会計ベースで取りまとめたものです。

普通会計とは：地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

1 歳入・歳出決算規模等

歳入決算額 272億9,748万8千円（対前年度 33 億 266 万 9 千円、 10.8%減）

歳出決算額 265億7,740万5千円（同 36 億 3,798 万 6 千円、 12.0%減）

標準財政規模 144億1,720万0千円（対前年度 8 億 188 万 0 千円、 5.9%増）

標準財政規模とは：地方公共団体の経常的な一般財源の標準規模を表すもので、通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額です。

【歳入・歳出決算額】

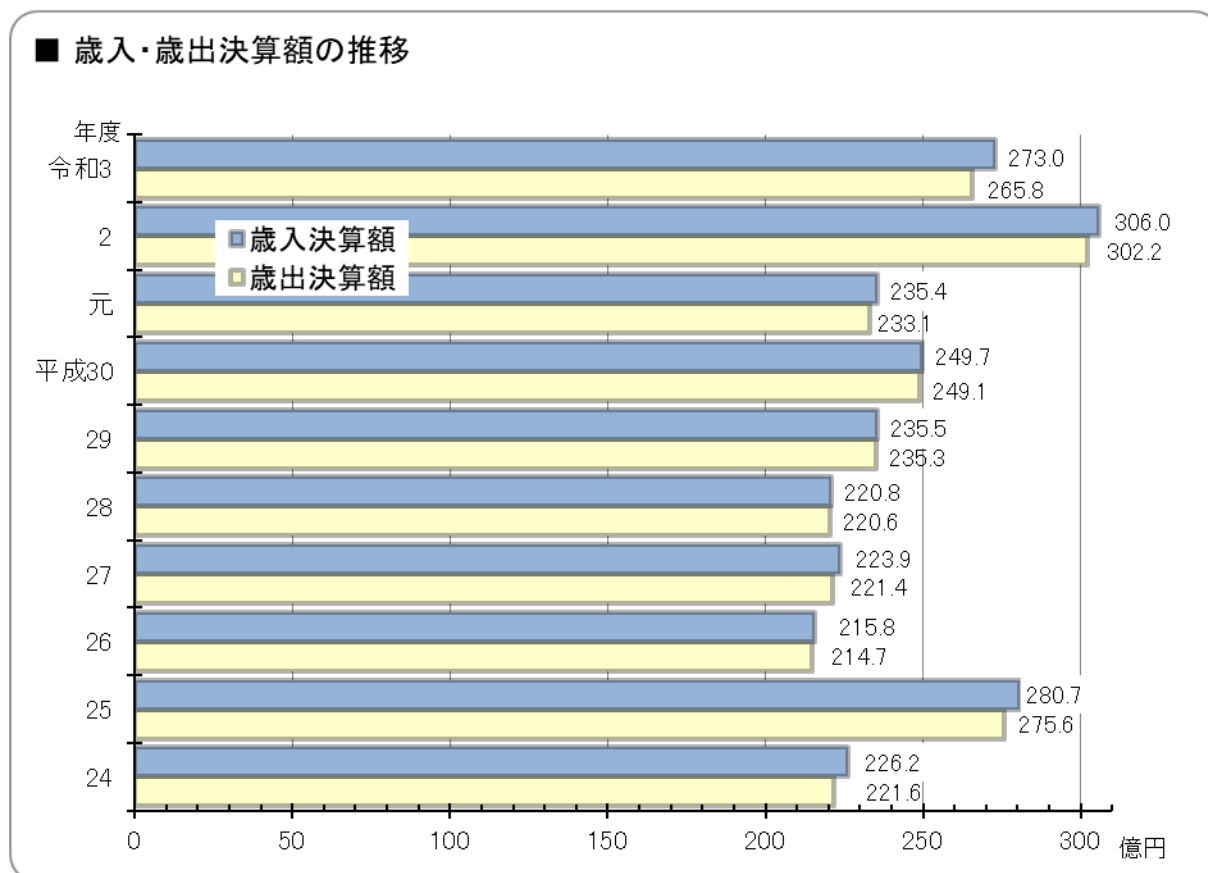
○ 普通会計の歳入決算額は、272 億 9,748 万 8 千円で、前年度（306 億 15 万 7 千円）に比べて約 33 億 300 万円（10.8%）の減額となりました。

○ 歳出決算額は、265 億 7,740 万 5 千円で、前年度（302 億 1,539 万 1 千円）に比べて約 36 億 3,800 万円（12.0%）の減額となりました。

- ・ 歳出決算規模が減額となった主な原因は、特別定額給付金事業の皆減によるものです。
- ・ 収入のうち、あらかじめ使い道が定められている特定財源を除き、どのような経費にも使用できる一般財源ベースでの歳入決算額は 171 億 3,773 万 9 千円で、約 11 億 7,500 万円（7.4%）の増額となりました。
- ・ 支出経費の財源から特定財源を差し引いた一般財源ベースでの歳出決算額は 164 億 1,765 万 6 千円で、約 8 億 3,900 万円（5.4%）の増額となりました。

○ 次のグラフは、平成 24 年度から令和 3 年度までの歳入、歳出決算額の推移を示したものです。

- ・ 過去 10 年間の歳入決算額、歳出決算額は、概ね 200 億円台前半で推移していますが、平成 25 年度は泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証及びそれに伴う第三セクター等改革推進債の発行、令和 2 年度及び 3 年度は新型コロナウイルス感染症対策関連経費等により、他の年度に比べて多額になっています。



【標準財政規模】

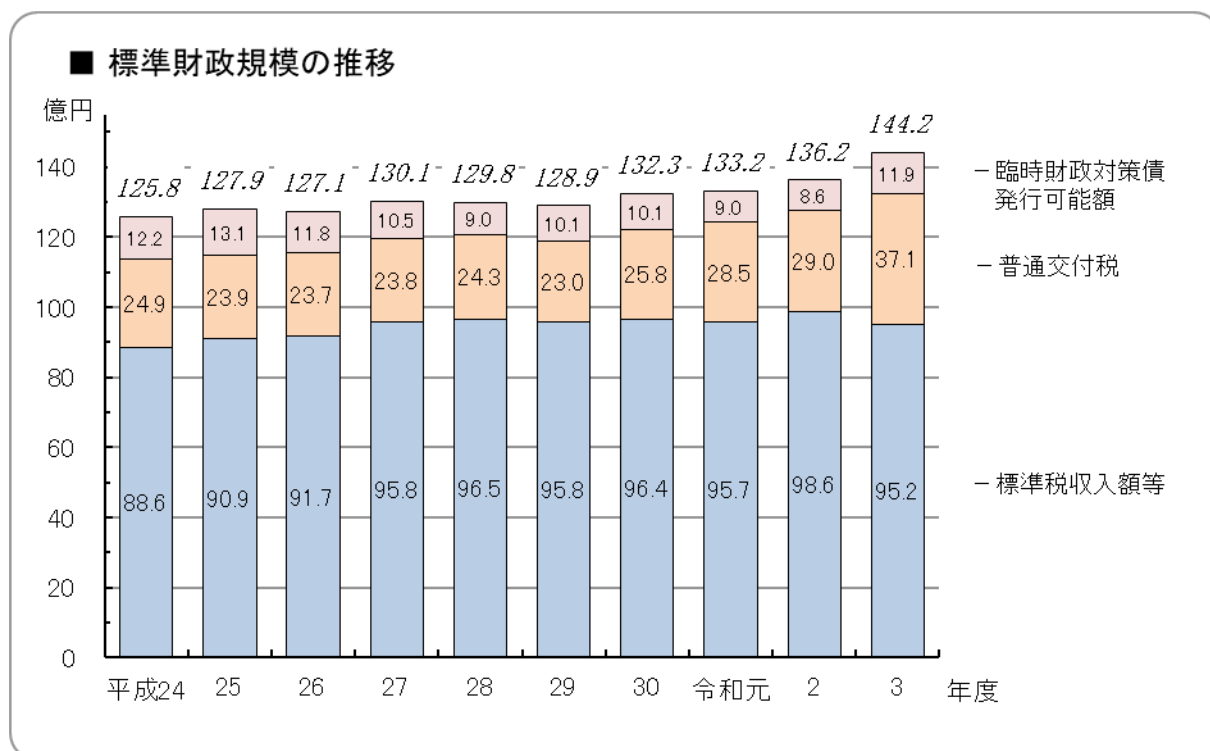
○ 市の財政的な基礎体力ともいえる標準財政規模は、144 億 1,720 万円で、前年度（136 億 1,532 万円）に比べて約 8 億 200 万円（5.9%）の大幅な増額となりました。

- ・ 標準財政規模は、通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額で、標準税収入額等（＝標準税率で計算した税収入額と地方譲与税などの税外収入の合計額）に普通交付税額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）を加えた額です。

- ・ 増額項目は、普通交付税（37 億 1,208 万 9 千円）が約 8 億 1,100 万円（28.0％）の増額、臨時財政対策債発行可能額（11 億 8,364 万 9 千円）が約 3 億 3,000 万円（38.7％）の増額となったことです。
- ・ 減額項目は、標準税収入額等（95 億 2,146 万 2 千円）が約 3 億 4,000 万円（3.4％）の減額となったことです。

○ 次のグラフは、平成 24 年度から令和 3 年度までの標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）の推移を示したものです。

- ・ 近年は 130 億円台で推移していましたが、令和 3 年度は 140 億円台と大きく増加しました。国の補正予算による普通交付税の再算定より、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、普通交付税が増加したことで、標準財政規模は過去最大となっています。



2 収支

実質収支 **7億0,576万1千円**（対前年度 3億2,153万0千円の改善）

実質収支比率 **4.90%**（同 2.08ポイントの改善）

実質収支とは：歳入と歳出の差引額（＝形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源（＝繰越明許費繰越等の財源）を控除した決算額で、前年度以前からの収支の累積です。

実質収支比率とは：実質収支の妥当性を判断するための指標で、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額）に対する実質収支額の割合です。

単年度収支 **3億2,153万0千円**（対前年度 1億4,387万3千円の改善）

単年度収支とは：一会計年度のみに係る実質的な収支の額で、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

実質単年度収支 **6億4,341万4千円**（対前年度 2億8,921万6千円の改善）

実質単年度収支とは：単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立金・繰上償還金）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた額です。

○ 実質収支は7億0,576万1千円の黒字で、前年度の決算（3億8,423万1千円の黒字）からは、約3億2,200万円の改善です。

- ・ 歳入決算額（272億9,748万8千円）から歳出決算額（265億7,740万5千円）を差し引いた形式収支は7億2,008万3千円ですが、さらに翌年度に繰り越すべき財源（1,432万2千円）を控除した実質収支は7億576万1千円になります。
- ・ 前年度に引き続き黒字決算となった主な原因は、コロナ特例猶予分の納付等による市税の増額や地方消費税交付金等が増額となったことによるものです。

○ 実質収支の本市の財政的な基礎体力である標準財政規模（144億1,720万円）に対する割合である実質収支比率は4.90%で、前年度（2.82%）から2.08ポイントの改善です。

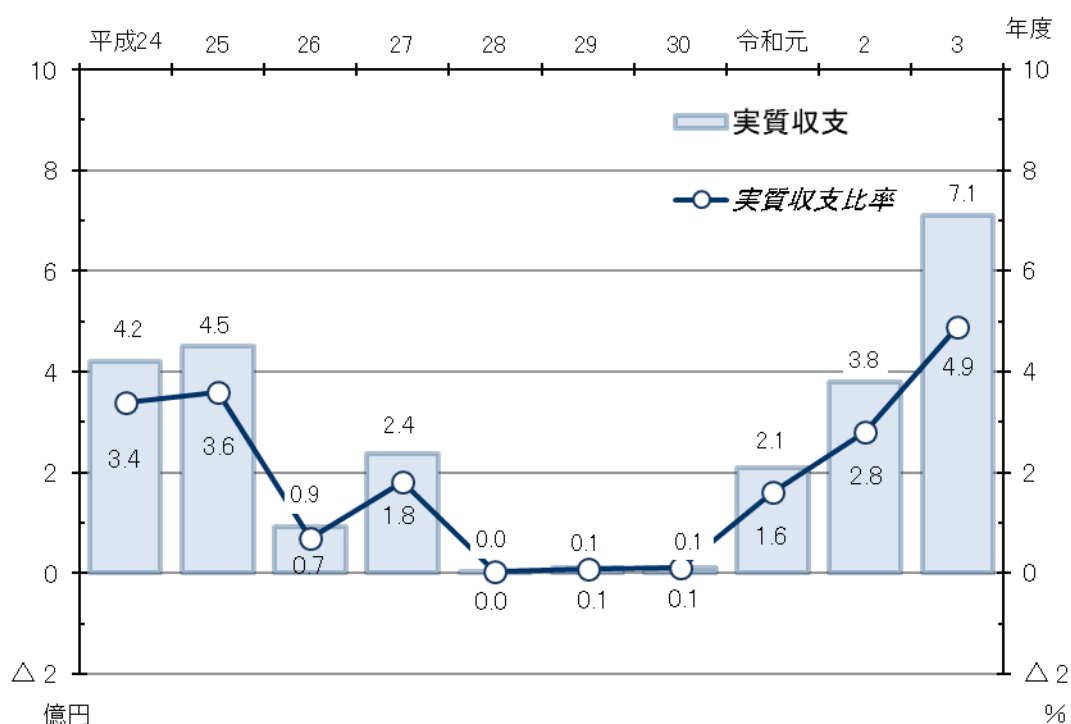
○ 単年度収支は3億2,153万円の黒字で、前年度（1億7,765万7千円の黒字）からは約1億4,400万円の改善です。

○ 実質単年度収支は6億4,341万円4千円の黒字で、前年度（3億5,419万8千円の黒字）からは約2億8,900万円の改善です。

○ 次のグラフは、平成 24 年度から令和 3 年度までの実質収支額と実質収支比率の推移を示したものです。

- ・ 令和 3 年度は、過去 10 年間で最も大きい黒字決算となっています。令和 3 年度に概算で歳入し、翌年度に精算を行う国庫支出金等の返還金（約 3 億円）が含まれます。

■ 実質収支と実質収支比率の推移

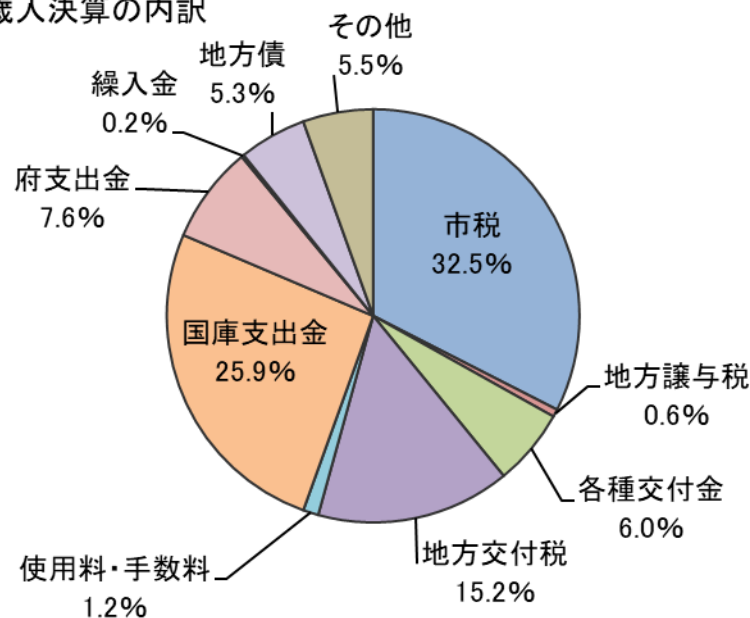


3 歳入決算内訳

市税	88億6,990万6千円	(対前年度 1 億 655 万 8 千円、 1.2%増)
うち市民税個人分	23億2,510万3千円	(同 6,882 万 0 千円、 2.9%減)
うち市民税法人分	4億4,134万5千円	(同 3,412 万 7 千円、 8.4%増)
うち固定資産税	47億5,251万2千円	(同 8,762 万 0 千円、 1.9%増)
地方譲与税	1億6,827万8千円	(同 3,051 万 4 千円、 22.1%増)
各種交付金	16億4,697万8千円	(同 2 億 122 万 8 千円、 13.9%増)
地方交付税	41億5,296万6千円	(同 8 億 4,640 万 7 千円、 25.6%増)
使用料・手数料	3億2,263万6千円	(同 162 万 2 千円、 0.5%増)
国庫支出金	70億6,570万6千円	(同 46 億 6,692 万 1 千円、 39.8%減)
府支出金	20億6,104万6千円	(同 1,091 万 9 千円、 0.5%減)
繰入金	6,555万6千円	(同 9,990 万 6 千円、 60.4%減)
地方債	14億5,494万9千円	(同 1 億 2,224 万 6 千円、 7.8%減)
その他	14億8,946万7千円	(同 4 億 1,099 万 4 千円、 38.1%増)

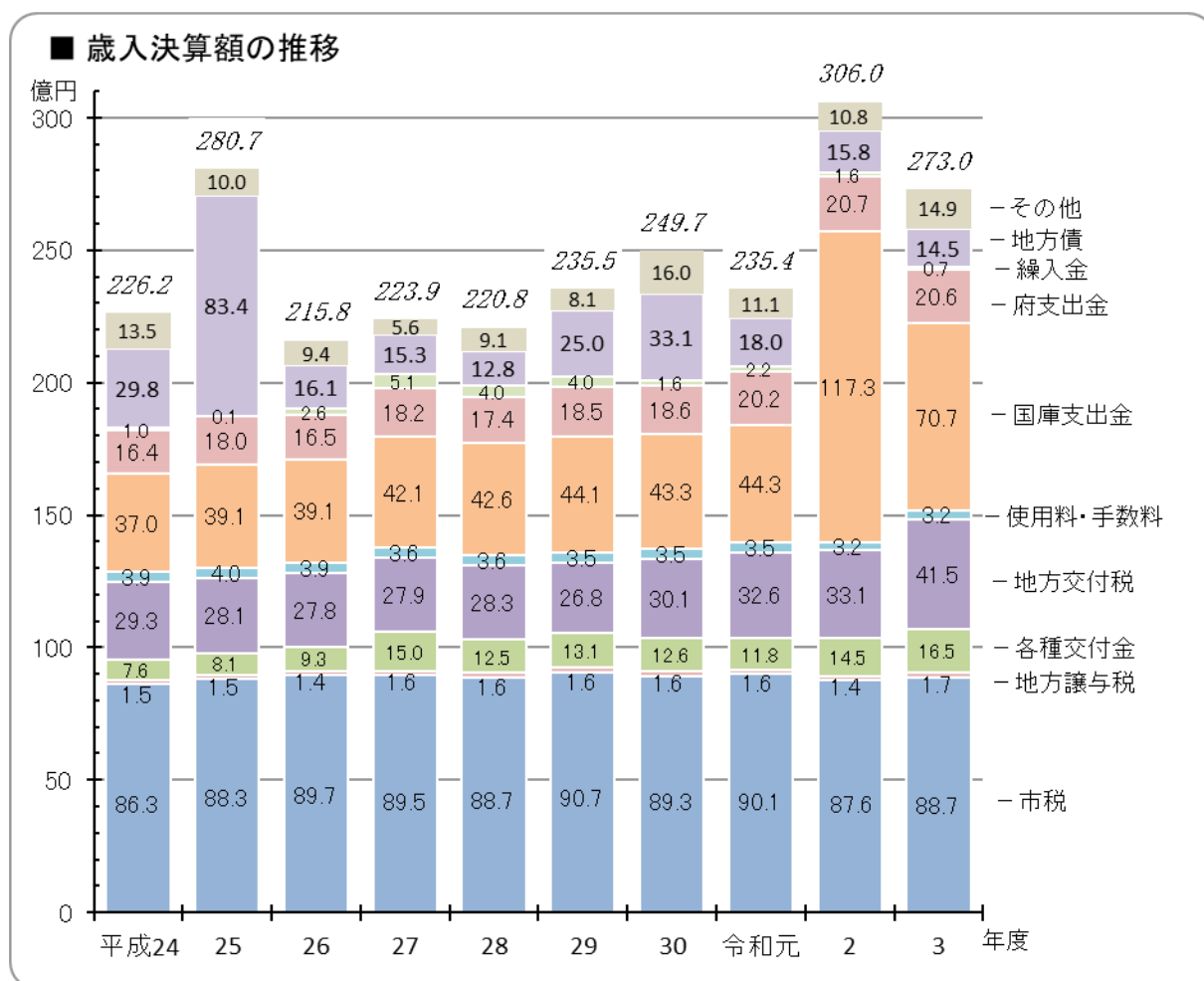
○ 次のグラフは、令和3年度の歳入決算の内訳を構成率で表したものです。

■ 令和3年度歳入決算の内訳



○ 次のグラフは、平成 24 年度から令和 3 年度までの歳入決算額の内訳の推移を示したものです。

- ・ 最大の財源である市税収入は、90 億円の前後で推移しています。
- ・ 令和 3 年度の国庫支出金は、特別定額給付金に係る補助金の皆減等により、減額となりましたが、令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等により高い状況にあります。



【市税】

○ 歳入の根幹である市税の合計額は、88 億 6,990 万 6 千円で、前年度（87 億 6,334 万 8 千円）に比べて約 1 億 700 万円（1.2%）の増収となりました。

令和 3 年度の市税収入額は、これまでのピークである平成 9 年度（105 億 9,895 万 4 千円）の約 8 割 4 分の水準です。

- ・ 市民税の法人分（4 億 4,134 万 5 千円）は約 3,400 万円（8.4%）の増収、個人分（23 億 2,510 万 3 千円）は約 6,900 万円（2.9%）の減収となりました。

- ・ 固定資産税の土地（20 億 9,135 万 1 千円）は約 1 億 300 万円（5.2％）の増収、償却資産（10 億 2,318 万 3 千円）は約 2,500 万円（2.5％）の増収、家屋（15 億 9,985 万 5 千円）は約 3,400 万円（2.1％）の減収となりました。
- ・ 軽自動車税（1 億 7,994 万 1 千円）は約 700 万円（4.0％）の増収、市町村たばこ税（4 億 4,352 万 8 千円）は約 3,300 万円（8.0％）の増収、入湯税（45 万 7 千円）は約 20 万円（97.8％）の増収、都市計画税（7 億 2,702 万円）は約 1,400 万円（2.0％）の増収となりました。
- ・ 市税が歳入総額に占める割合は 32.5％で、前年度より 3.9 ポイントの増加です。

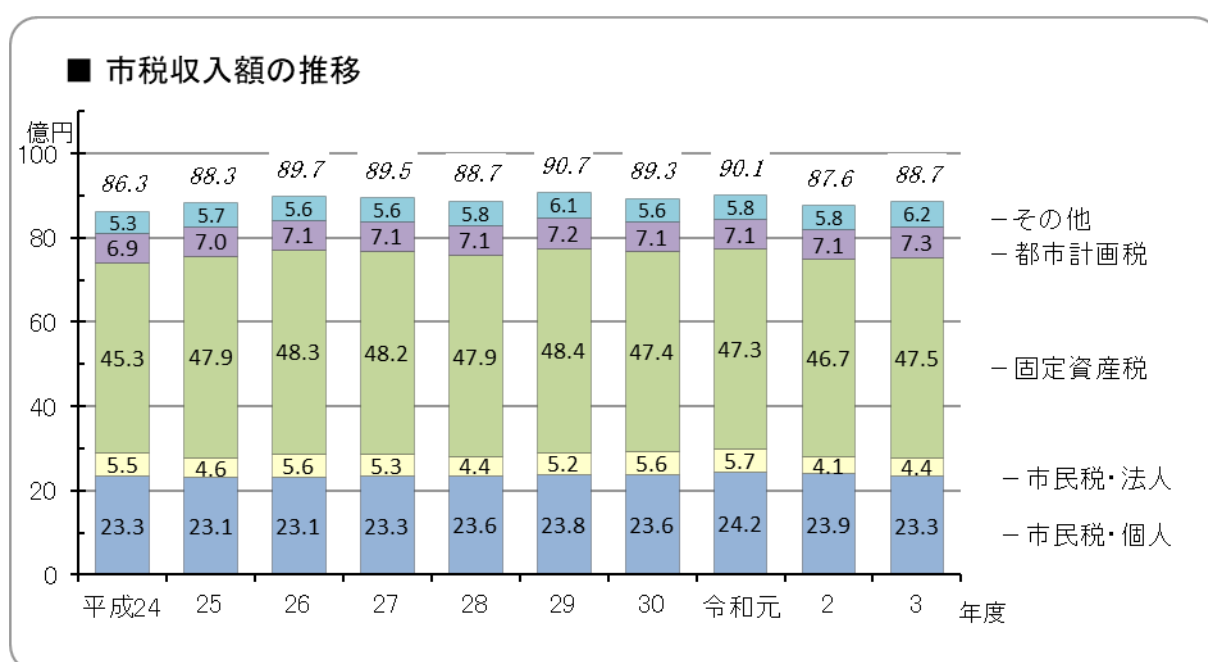
○ 市税収入のうち空港・りんくう関連税収は、前年度（27 億 1,149 万 3 千円）より約 7,100 万円（2.6％）減収の 26 億 4,037 万 4 千円で、市税収入総額に占める割合は 29.8％でした。

- ・ 令和 3 年度の評価替えによる固定資産税の家屋の減収が主な要因です。

○ 市税徴収率は 97.5％（現年課税分 99.3％、滞納繰越分 58.5％）で、前年度（95.6％）からは 1.9 ポイント改善しました。

- ・ 令和 2 年度コロナ特例猶予分の納付等により滞納繰越分が 22.8 ポイント改善し、市税徴収率の向上につながりました。

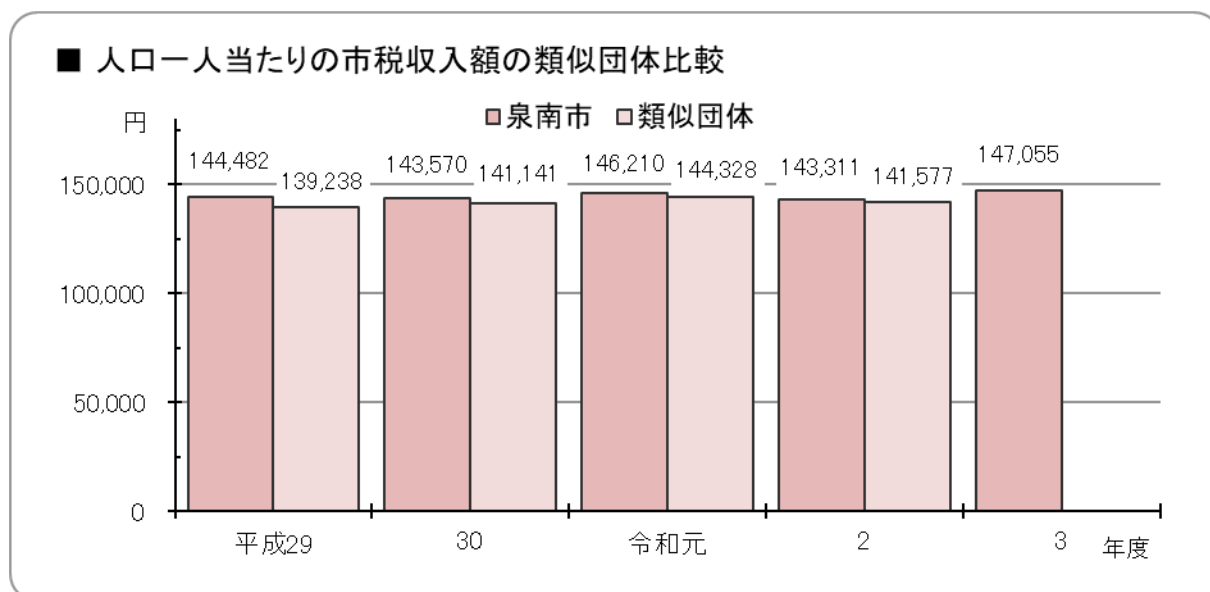
○ 次のグラフは、平成 24 年度から令和 3 年度までの市税収入額の推移を示したものです。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの市税の収入額について、本市と類似団体との比較を示したものです。

類似団体とは：国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）の2つの要素の組合せによって市町村を分類し、同じ分類となった全国の市町村で、泉南市の分類は、平成26年度決算までは都市類型Ⅱ－1、27年度決算からはⅡ－3です。

- ・ 本市の人口一人当たりの市税収入の額は、空港関連税収があることから、類似団体に比べて、多い傾向にあります。



【地方譲与税】

○ 国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1 億 6,827 万 8 千円で、前年度（1 億 3,776 万 4 千円）に比べて約 3,100 万円（22.1%）の増額となりました。

- ・ 本市に譲与される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び森林環境譲与税があります。
- ・ 増額項目は、航空機燃料譲与税（3,586 万 5 千円）が約 2,800 万円（367.5%）の増額、自動車重量譲与税（9,208 万 5 千円）が約 1,400 万円（1.5%）の増額、地方揮発油譲与税（3,220 万 7 千円）が約 1,000 万円（3.3%）の増額となったことです。
- ・ 森林環境譲与税は前年度とほぼ同額の 812 万 1 千円です。
- ・ 地方譲与税が歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度より 0.1 ポイントの増加です。

【各種交付金】

○ 大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種の交付金の合計額は、16億4,697万8千円で、前年度(14億4,575万円)に比べて約2億100万円(13.9%)の増額となりました。

- ・ 本市に交付される各種交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の7つがあります(地方特例交付金と交通安全対策特別交付金は、その他の歳入に分類しています。)
- ・ 地方消費税交付金のうち、社会保障施策に要する経費に充てられる消費税等の税率引上げ(平成26年4月1日から)に伴う増収分は7億9,365万1千円です。
- ・ 増額項目は、地方消費税交付金(13億6,986万5千円)が約1億700万円(8.5%)の増額、法人事業税交付金(8,992万円)が約5,600万円(165.2%)の増額、株式等譲渡所得割交付金(6,004万6千円)が約1,900万円(47.3%)の増額、配当割交付金(5,356万4千円)が約1,800万円(48.7%)の増額、自動車税環境性能割交付金(2,571万5千円)が約400万円(16.6%)の増額となったことです。
- ・ 減額項目は、利子割交付金(679万7千円)が約200万円(20.1%)の減額、ゴルフ場利用税交付金(4,107万1千円)が約60万円(1.4%)の減額となったことです。
- ・ 各種交付金が歳入総額に占める割合は6.0%で、前年度より1.3ポイントの増加です。

【地方交付税】

○ すべての地方公共団体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税の合計額は、41億5,296万6千円で、前年度(33億655万9千円)に比べて約8億4,600万円(25.6%)の増額となりました。

- ・ 標準的な行政を行うために必要な財源が不足する団体に対して交付される普通交付税(37億1,208万9千円)は約8億1,100万円(28.0%)の増額となりました。このうち、基準財政需要額の臨時項目として新設された「臨時経済対策費」は1億2,779万6千円で、「臨時財政対策債償還基金費」は3億2,432万円です。
- ・ 災害などの特別の財政需要に対して交付される特別交付税(4億4,087万7千円。震災復興特別交付税はなし。)は約3,500万円(8.7%)の増額と

なりました。

- ・ 地方交付税が歳入総額に占める割合は 15.2%で、前年度より 4.4 ポイントの増加です。

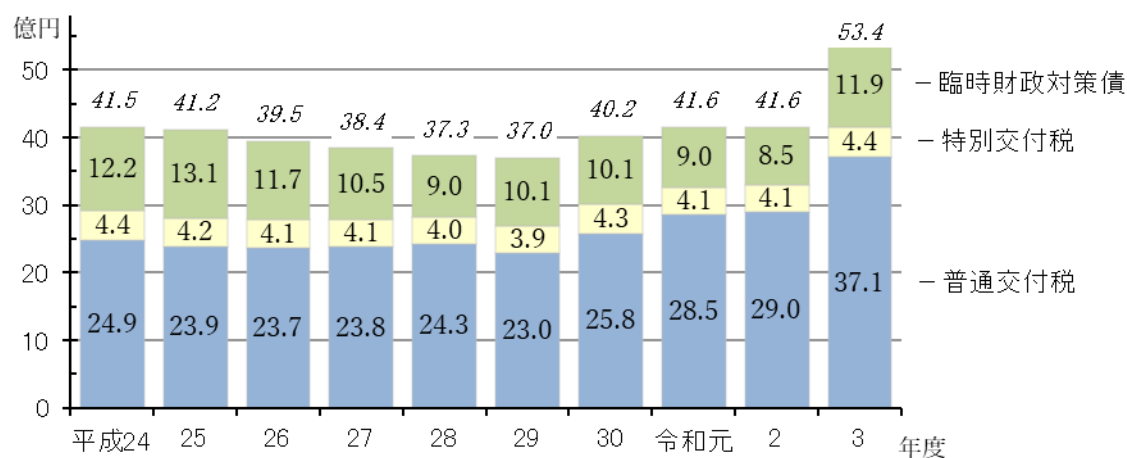
○ 普通交付税とその一部が地方債の発行に振り替えられた臨時財政対策債（11 億 8,364 万 9 千円）との合計額は 48 億 9,573 万 8 千円で、前年度（37 億 5,405 万円）に比べて約 11 億 4,200 万円（30.4%）の増額となり、これに特別交付税を合わせた広い意味での地方交付税の合計額は 53 億 3,661 万 5 千円で、前年度（41 億 5,975 万 4 千円）に比べて約 11 億 7,700 万円（28.3%）の増額となりました。

- ・ 普通交付税（臨時財政対策債への振替額を含む。）の額は、標準的な行政を行うために必要な一般財源の額（＝基準財政需要額）から税収額等（＝基準財政収入額）を差し引いて得られる額（＝財源不足額）に応じて交付されます。
- ・ 基準財政需要額（約 123 億 6,200 万円）が約 8 億 4,600 万円（7.3%）の増額（臨時財政対策債振替前。錯誤額を含む。）となったことに対し、基準財政収入額（約 74 億 6,700 万円）は約 2 億 9,000 万円（3.7%）の減額（錯誤額を含む）となっています。

○ 次のグラフは、平成 24 年度から令和 3 年度までの普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債を合わせた広い意味での地方交付税収入額の推移を表したものです。

- ・ 近年は増加傾向にあり、令和 3 年度は過去最大となっています。
- ・ 国の補正予算による普通交付税の再算定より、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、普通交付税が増加したことが主な要因です。
- ・ 「臨時経済対策費」とは、国の補正予算による地方負担の増加に伴い必要となる財源を措置するために創設されたものです。
- ・ 「臨時財政対策債償還基金費」とは、令和 3 年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積み立てに要する経費の財源措置するために創設されたものです。

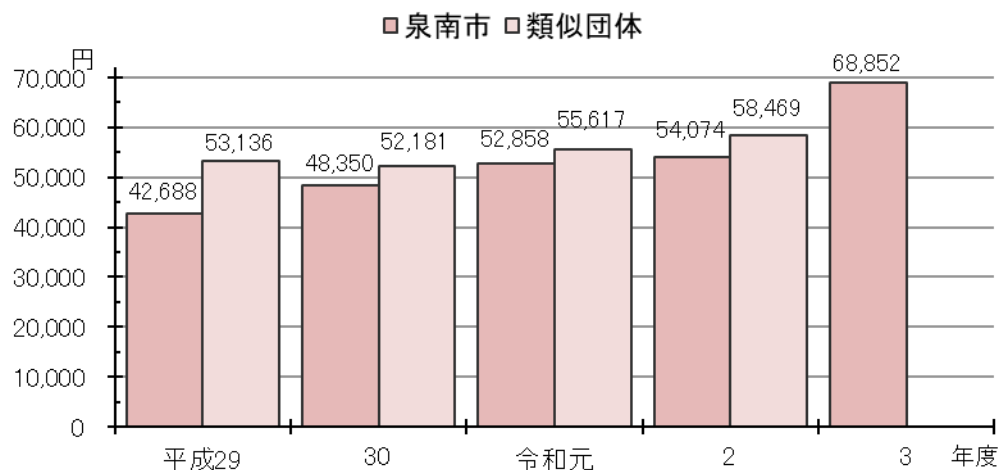
■ 広義の地方交付税収入額の推移



○ 次のグラフは、人口一人当たりの地方交付税の収入額について、本市と類似団体との比較を示したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの地方交付税の収入額は、類似団体に比べて低い傾向にありますが、年々その差は小さくなっています。

■ 人口一人当たりの地方交付税収入額の類似団体比較



【使用料・手数料】

○ 公の施設の利用等の対価として徴収する使用料の合計額は、1 億 8,432 万 6 千円で、前年度（1 億 8,317 万 5 千円）に比べて約 100 万円（0.6%）の増収となりました。

- ・ 主な増収項目は、火葬場使用料（3,024 万 6 千円）が約 400 万円（15.6%）の増収となったことなどです。
- ・ 主な減収項目は、市営住宅使用料（4,264 万 8 千円）が約 200 万円（3.5%）の減収、認定こども園保育料（684 万 4 千円）が約 60 万円（7.9%）の減収となったことなどです。
- ・ 使用料が歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度より 0.1 ポイントの増加です。

○ 特定の者に対して提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、1 億 3,831 万円で、前年度（1 億 3,783 万 9 千円）とほぼ同額です。

- ・ 手数料が歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度と変わりありません。

【国庫支出金】

○ 国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、70 億 6,570 万 6 千円で、前年度（117 億 3,262 万 7 千円）に比べて約 46 億 6,700 万円（39.8%）の大幅な減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が約 61 億 3,800 万円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2 億 8,721 万 4 千円）が約 4 億 9,500 万円（63.3%）の減額となったことです。
- ・ 主な増額項目は、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金（9 億 1,947 万 6 千円）が約 7 億 2,700 万円（378.9%）の増額、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金（6 億 8,518 万 1 千円）が皆増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（3 億 7,804 万 3 千円）が皆増、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費・事務費補助金（1 億 8,202 万 8 千円）が皆増となったことなどです。
- ・ 国庫支出金が歳入総額に占める割合は 25.9%で、前年度より 12.4 ポイントの減少です。

【府支出金】

○ 大阪府からの負担金、委託金等である府支出金の合計額は、20 億 6,104 万 6 千円で、前年度（20 億 7,196 万 5 千円）に比べて約 1,100 万円（0.5%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、国勢調査委託金が約 2,500 万円の皆減、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が約 2,000 万円の皆減、保険基盤安定負担金（3 億 6,288 万 2 千円）が約 1,600 万円（4.2%）の減額、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金が約 1,000 万円の皆減、耐震対策農業水利施設整備事業補助金が約 700 万円の皆減、障害者総合支援事業費補助金が約 500 万円の皆減となったことなどです。
- ・ 主な増額項目は、障害者自立支援給付費負担金（3 億 9,788 万 2 千円）が約 2,800 万円（7.5%）の増額、衆議院議員総選挙委託金が約 2,100 万円の皆増、介護施設等の整備に関する事業補助金が約 1,600 万円の皆増、都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金が約 800 万円の皆増となったことなどです。
- ・ 府支出金が歳入総額に占める割合は 7.6%で、前年度より 0.8 ポイントの増加です。

【繰入金】

○ 基金や他会計からの繰入金の合計額は、6,555 万 6 千円で、前年度（1 億 6,546 万 2 千円）に比べて約 1 億円（60.4%）の減額となりました。

- ・ 基金からの繰入金の合計額（6,175 万 6 千円）は約 1 億円（61.7%）の減額となりました。（詳細は、「6 基金」の項を参照。）
- ・ 財産区からの繰入金の合計額（380 万円）は約 40 万円（9.6%）の減額となりました。
- ・ 繰入金が歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度より 0.3 ポイントの減少です。

【地方債】

○ 市が必要とする資金を外部から調達するために起こす地方債（市債）の合計額は、14 億 5,494 万 9 千円で、前年度（15 億 7,719 万 5 千円）に比べて約 1 億 2,200 万円（7.8%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、猶予特例債が 1 億 5,700 万円の皆減、中学校に係る学校教育施設等整備事業債が約 1 億 2,400 万円の皆減、減収補てん債が約 1 億 1,200 万円の皆減、小学校に係る学校教育施設等整備事業債（7,130 万

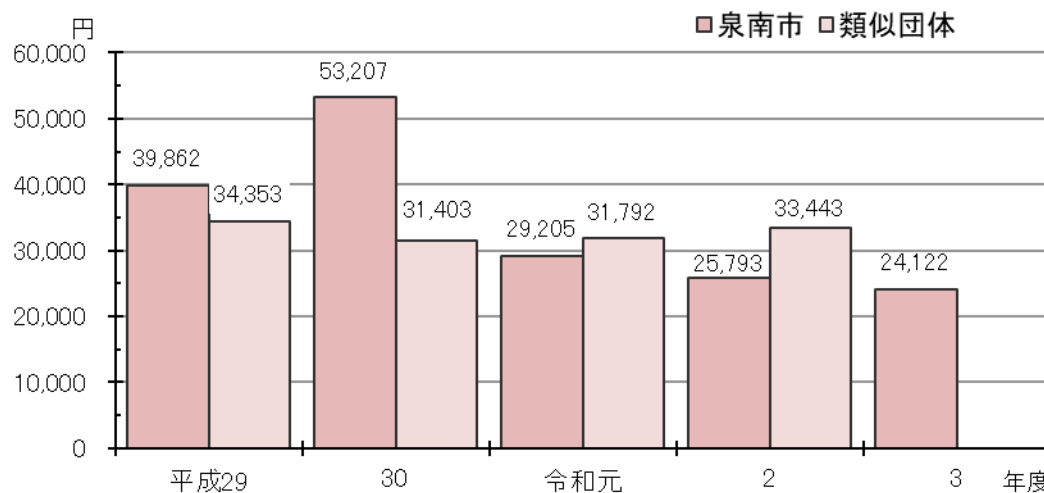
円) が約 1 億 400 万円 (59.3%) の減額、住宅整備事業債 (200 万円) が約 1,900 万円 (90.2%) の減額、公園整備事業債が約 1,400 万円の皆減となったことなどです。

- ・ 主な増額項目は、臨時財政対策債 (11 億 8,364 万 9 千円) が約 3 億 3,000 万円 (38.7%) の増額、火葬場整備事業債 (2,930 万円) が約 2,500 万円 (510.4%) の増額、情報セキュリティ強化対策事業債 (3,670 万円) が皆増、し尿処理施設整備事業債 (4,790 万円) が約 1,000 万円 (26.1%) の増額となったことなどです。
- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 地方債が歳入総額に占める割合は 5.3% で、前年度より 0.1 ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの地方債の収入額（市債発行額）について、本市と類似団体との比較を示したものです。

- ・ 平成 29 年度及び 30 年度は、火葬場や中学校の整備に伴い地方債発行額が増加したため、類似団体と比べ高くなっていますが、近年は減少傾向にあります。

■ 人口一人当たりの地方債収入額の類似団体比較



【その他】

○ その他の歳入の合計額は、14 億 8,946 万 7 千円で、前年度 (10 億 7,847 万 3 千円) に比べて約 4 億 1,100 万円 (38.1%) の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南応援寄附金 (6 億 4,865 万 9 千円) が約 1 億 6,400 万円 (33.9%) の増額、前年度からの繰越金 (3 億 8,476 万 6

千円) が約 1 億 5,400 万円 (66.6%) の増額、地方特例交付金 (1 億 4,609 万 4 千円) が約 8,800 万円 (152.8%) の増額となったことなどです。

- ・ 主な減額項目は、生活保護法 63 条による返還金 (1,679 万 3 千円) が約 1,700 万円 (50.7%) の減額、学校臨時休業対策費補助金が約 700 万円の皆減となったことなどです。
- ・ その他の歳入が歳入総額に占める割合は 5.5% で、前年度より 2.0 ポイントの増加です。

【自主財源と依存財源】

○ 歳入のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計額は、105 億 9,256 万 9 千円で、前年度 (102 億 6,073 万円) に比べて約 3 億 3,200 万円 (3.2%) の増収となりました。

- ・ 歳入決算額に占める自主財源の割合は 38.8% で、前年度より 5.3 ポイントの増加です。

○ 地方交付税や国庫支出金、地方債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする依存財源の合計額は、167 億 491 万 9 千円で、前年度 (203 億 3,942 万 7 千円) に比べて約 36 億 3,500 万円 (17.9%) の減収となりました。

- ・ 歳入決算額に占める依存財源の割合は 61.2% で、国庫支出金の大幅な減に伴い、前年度より 5.3 ポイントの減少です。

【一般財源と特定財源】

○ 歳入のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない一般財源の合計額は、171 億 3,773 万 9 千円で、前年度 (159 億 6,300 万 8 千円) に比べて約 11 億 7,500 万円 (7.4%) の増収となりました。

- ・ 歳入決算額に占める一般財源の割合は 62.8% で、前年度より 10.6 ポイントの増加です。

○ 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている特定財源の合計額は、101 億 5,974 万 9 千円で、前年度 (146 億 3,714 万 9 千円) に比べて約 44 億 7,700 万円 (30.6%) の減収となりました。

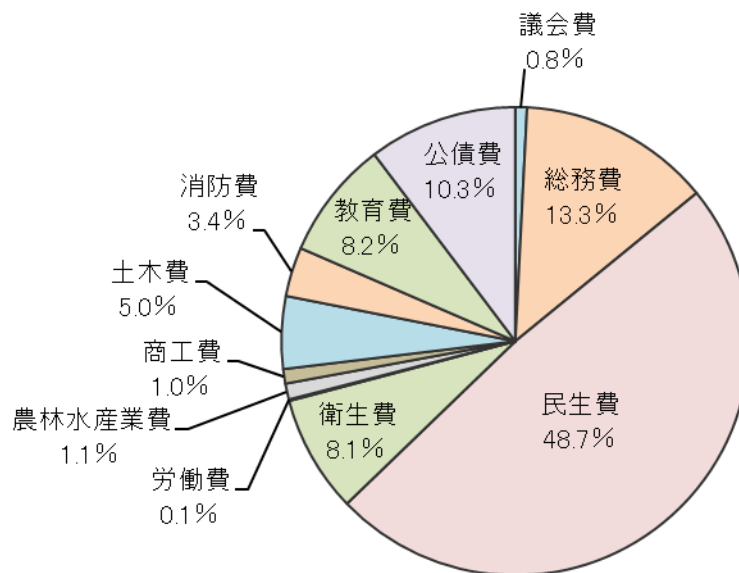
- ・ 歳入決算額に占める特定財源の割合は 37.2% で、国庫支出金の大幅な減に伴い、前年度より 10.6 ポイントの減少です。

4-1 歳出決算内訳(目的別)

議会費	2億0,569万1千円	(対前年度	442万8千円、	2.2%増)
総務費	35億3,632万4千円	(同	52億4,647万1千円、	59.7%減)
民生費	129億4,414万7千円	(同	17億3,488万3千円、	15.5%増)
衛生費	21億6,821万8千円	(同	4億3,852万8千円、	25.4%増)
労働費	1,340万0千円	(同		増減なし)
農林水産業費	2億8,413万3千円	(同	4,073万4千円、	16.7%増)
商工費	2億6,699万4千円	(同	1億6,426万9千円、	38.1%減)
土木費	13億2,085万5千円	(同	7,859万7千円、	5.6%減)
消防費	8億9,569万2千円	(同	251万0千円、	0.3%増)
教育費	21億9,453万0千円	(同	5億8,391万2千円、	21.0%減)
公債費	27億3,941万4千円	(同	2億1,012万3千円、	8.3%増)
その他	800万7千円	(同	405万7千円、	102.7%増)

○ 次のグラフは、令和3年度の歳出決算の目的別内訳を構成率で表したものです。

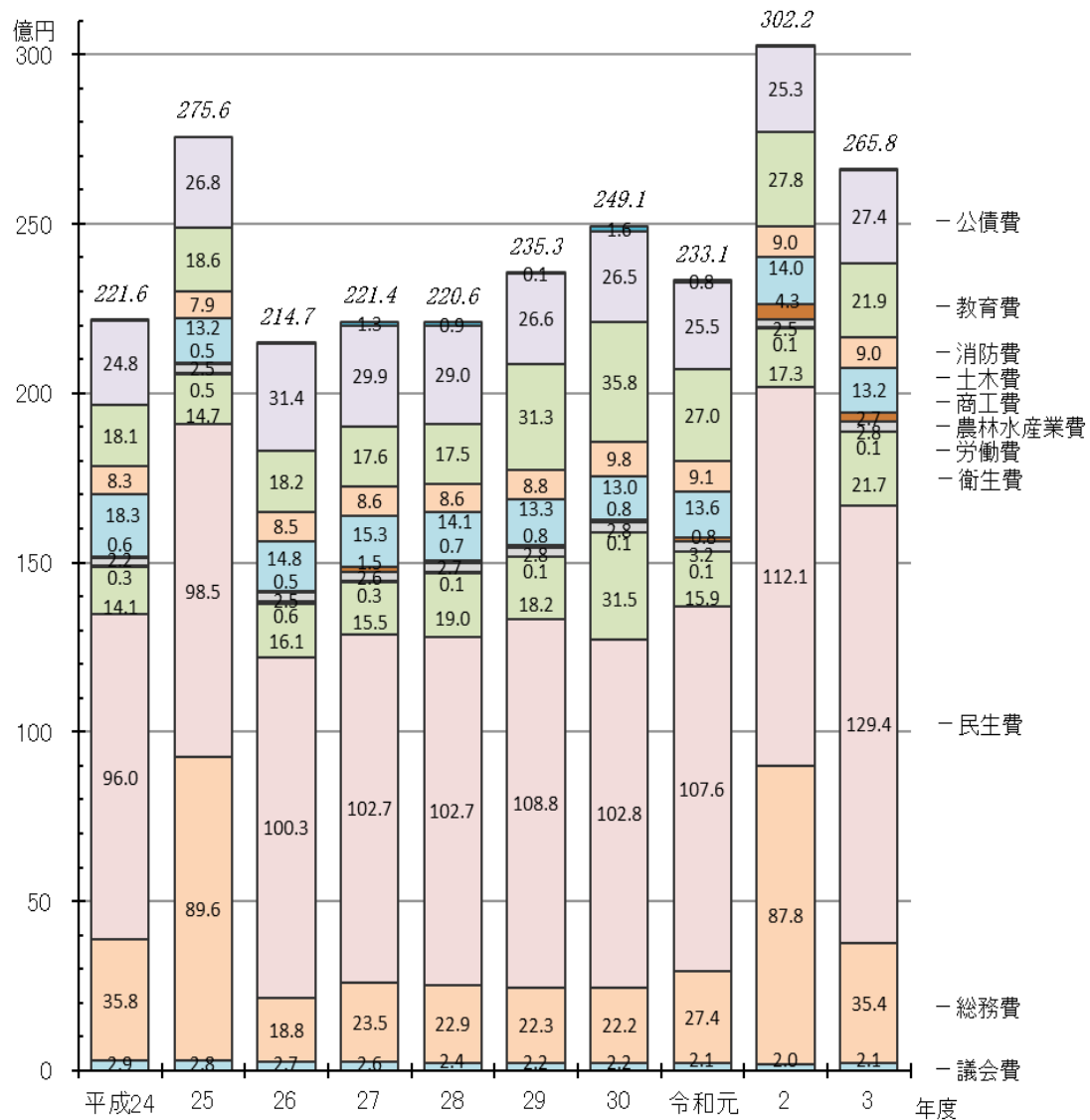
■ 令和3年度歳出決算の目的別内訳



○ 次のグラフは、平成 24 年度から令和 3 年度までの歳出決算額の目的別内訳の推移を示したものです。

- ・ 平成 25 年度の総務費は、泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証金により、他の年度と比べて多額となっています。
- ・ 民生費の支出額は増加傾向にあります。
- ・ 平成 29 年度以降の教育費は、泉南中学校の建替や小学校の空調設備整備、I C T 環境整備等により、平成 28 年度以前と比べて増額となっています。
- ・ 平成 30 年度の衛生費は、火葬場の建替により他の年度と比べて多額となっています。
- ・ 令和 2 年度の総務費は、特別定額給付金給付事業等により大幅に増額となっています。
- ・ 令和 3 年度の民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により増額となっています。

■ 歳出決算額の目的別内訳の推移



【議会費】

○ 市議会の運営、活動等に要する議会費の歳出額は、2億569万1千円で、前年度（2億126万3千円）に比べて約400万円（2.2%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、議員報酬等（1億1,686万6千円）が約500万円（4.0%）の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、議会運営事業（696万3千円）が約200万円（19.7%）減額となったことなどです。

- ・ 議会費が歳出総額に占める割合は0.8%で、前年度より0.1ポイントの増加です。

【総務費】

○ 市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事管理等に要する総務費の歳出額は、35億3,632万4千円で、前年度（87億8,279万5千円）に比べて約52億4,600万円（59.7%）の大幅な減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、特別定額給付金給付事業が約61億3,700万円の皆減、市税徴収事務事業（4,298万6千円）が市税等過誤納還付金の減額等により約7,800万円（64.5%）の減額、市議会議員選挙執行事業が約3,100万円の皆減、基幹統計調査事務事業（181万7千円）が約2,100万円（91.9%）の減額となったことなどです。
- ・ 主な増額項目は、公債費管理基金事業（3億3,133万2千円。一般会計では諸支出金に分類）が約3億2,700万円（8,283.9%）の増額、退職金（2億5,231万2千円）が約1億7,700万円（234.7%）の増額、ふるさと泉南水なす基金事業（6億4,865万9千円。一般会計では諸支出金に分類）が約1億6,400万円（33.9%）の増額、財政調整基金事業（3億2,188万4千円。一般会計では諸支出金に分類）が約1億4,500万円（82.3%）の増額、ふるさと寄附推進事業（3億4,597万8千円）が約1億円（40.5%）の増額、自治体情報セキュリティ強化対策事業（5,661万2千円）が約5,000万円（749.7%）の増額、人事管理・給与支給事業（3,153万6千円）が出向受入負担金の皆増等により約2,300万円（289.4%）の増額、衆議院議員総選挙執行事業（2,055万7千円）が皆増となったことなどです。
- ・ 総務費が歳出総額に占める割合は13.3%で、前年度より15.8ポイントの減少です。

【民生費】

○ 市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費の歳出額は、129億4,414万7千円で、前年度（112億926万4千円）に比べて約17億3,500万円（15.5%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（9億5,794万6千円）が約7億8,300万円（447.0%）の増額、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（6億8,706万5千円）が皆増、子育て世

帯生活支援特別給付金給付事業（1億7,001万6千円）が皆増、障害者自立支援給付事業（17億2,103万3千円）が約1億2,600万円（7.9%）の増額、後期高齢者医療負担金事業（7億6,450万7千円）が約8,800万円（13.1%）の増額、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業（2,691万8千円）が皆増となったことなどです。

- ・ 主な減額項目は、生活保護事業（16億8,651万9千円）が約6,100万円（3.5%）の減額、民間保育所等支援事業（9億960万3千円）が約5,300万円（5.5%）の減額、障害福祉に係る国支出金・府支出金返還金事業（1,498万3千円）が約3,500万円（69.9%）の減額、児童手当事業（9億9,646万5千円）が約3,300万円（3.3%）の減額、国民健康保険事業特別会計繰出金事業（9億2,486万2千円）が約2,800万円（3.0%）の減額となったことなどです。
- ・ 民生費が歳出総額に占める割合は48.7%で、前年度より11.6ポイントの増加です。

【衛生費】

○ 市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つ事務に支出する衛生費の歳出額は、21億6,821万8千円で、前年度（17億2,969万円）に比べて約4億3,900万円（25.4%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（4億1,678万1千円）が約3億9,100万円（1,543.5%）の増額、火葬場除却事業（3,366万1千円）が約1,900万円（133.1%）の増額、泉州広域母子医療センター運営補助事業（3,405万1千円）が約1,300万円（65.4%）の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、予防接種事業（1億4,428万3千円）が約1,800万円（11.3%）の減額となったことなどです。
- ・ 衛生費が歳出総額に占める割合は8.1%で、前年度より2.4ポイントの増加です。

【労働費】

○ 職業訓練、失業対策等に支出する労働費の歳出額は、1,340万円で、前年度より増減はありません。

- ・ 労働費が歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイントの増加です。

【農林水産業費】

○ 農業、林業、水産業等のいわゆる第一次産業の部門に要する農林水産業費の歳出額は、2億8,413万3千円で、前年度（2億4,339万9千円）に比べて約4,100万円（16.7%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、新型コロナウイルス感染症対策事業（6,000万円）が皆増となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、溜池改修事業が約700万円の皆減、水産振興事業（232万6千円）が約600万円（72.5%）の減額となったことなどです。
- ・ 農林水産業費が歳出総額に占める割合は1.1%で、前年度より0.3ポイントの増加です。

【商工費】

○ 製造業等の第二次産業、卸売・小売業等の第三次産業の振興対策を主な目的とする商工費の歳出額は、2億6,699万4千円で、前年度（4億3,126万3千円）に比べて約1億6,400万円（38.1%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、新型コロナウイルス感染症対策事業（5,790万2千円）が約2億3,500万円（80.2%）の減額、休業要請支援金事業が約4,100万円の皆減となったことなどです。
- ・ 主な増額項目は、誘客連携による地域活性化事業（1億1,951万3千円）が約9,900万円（481.2%）の増額となったことなどです。
- ・ 商工費が歳出総額に占める割合は1.0%で、前年度より0.4ポイントの減少です。

【土木費】

○ 道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費の歳出額は、13億2,085万5千円で、前年度（13億9,945万2千円）に比べて約7,900万円（5.6%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、下水道事業会計繰出金事業（6億5,807万4千円）が約1億3,200万円（16.7%）の減額、市営住宅改修事業（415万6千円）が約3,600万円（89.7%）の減額、和泉砂川駅周辺整備事業（12万6千円）が約1,300万円（99.0%）の減額となったことなどです。

- ・ 主な増額項目は、自転車置場管理事業（2,812万3千円）が約1,900万円（210.0%）の増額、砂川樫井線新設事業（4,433万5千円）が約1,800万円（68.8%）の増額、市営住宅維持管理事業（5,364万3千円）が約1,700万円（44.9%）の増額、道路維持管理事業（7,233万8千円）が約1,600万円（29.0%）の増額、都市計画関連業務事業（1,720万7千円）が約1,200万円（215.7%）の増額となったことなどです。
- ・ 土木費が歳出総額に占める割合は5.0%で、前年度より0.4ポイントの増加です。

【消防費】

○ 消防、水防活動等に要する消防費の歳出額は、8億9,569万2千円で、前年度（8億9,318万2千円）に比べて約300万円（0.3%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、泉州南消防組合に対する負担金（8億2,109万5千円）が400万円（0.5%）の増額、消防施設等管理事業（3,045万円）が約400万円（13.5%）の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、消防水利整備事業（389万円）が約500万円（54.9%）の減額となったことなどです。
- ・ 消防費が歳出総額に占める割合は3.4%で、前年度より0.4ポイントの増加です。

【教育費】

○ 学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費の歳出額は、21億9,453万円で、前年度（27億7,844万2千円）に比べて約5億8,400万円（21.0%）減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、小中学校情報機器整備事業が約2億7,000万円の皆減、小中学校施設保全整備事業（1億3,898万4千円）が約1億8,900万円（57.6%）の減額、新型コロナウイルス感染症対策事業（1億1,363万円）が約1億3,600万円（54.4%）の減額、中学校老朽化対策事業が約1億1,500万円の皆減となったことなどです。
- ・ 主な増額項目は、教育推進事業（1億1,261万5千円）がGIGAスクール構想におけるタブレット通信費の増額等により約6,200万円（121.7%）の増額、事務局費の人件費事業（2億8,781万9千円）が約6,000万円（26.1%）の増額、JETプログラム事業（2,751万5千円）が約1,900

万円（207.5％）の増額となったことなどです。

- ・ 教育費が歳出総額に占める割合は 8.2％で、前年度より 1.0 ポイントの減少です。

【公債費】

○ 市債の元利償還金及び一時借入金に係る利子の支払に要する公債費の歳出額は、27 億 3,941 万 4 千円で、前年度（25 億 2,929 万 1 千円）に比べて約 2 億 1,000 万円（8.3％）の増額となりました。

- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 公債費が歳出総額に占める割合は 10.3％で、前年度より 1.9 ポイントの増加です。

【その他】

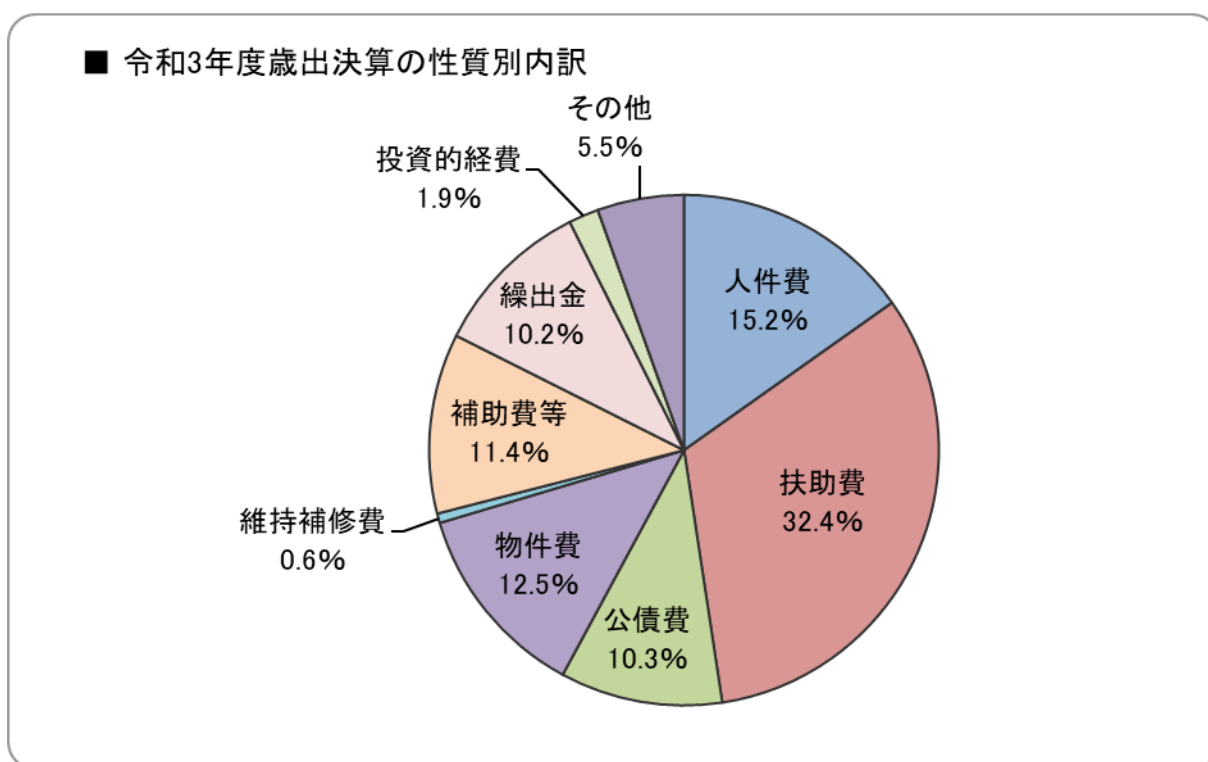
○ その他の歳出額は 800 万 7 千円で、前年度（395 万円）に比べて約 400 万円（102.7％）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、災害復旧費（800 万 7 千円）が約 400 万円（102.7％）の増額となったことです。
- ・ その他が歳出総額に占める割合は 0.03％で、前年度より 0.02 ポイントの増加です。

4-2 歳出決算内訳(性質別)

人件費	40億3,158万4千円	(対前年度 2 億 6,289 万 1 千円、 7.0%増)
扶助費	86億0,318万1千円	(同 16 億 4,616 万 2 千円、 23.7%増)
公債費	27億3,941万4千円	(同 2 億 1,012 万 3 千円、 8.3%増)
物件費	33億1,482万1千円	(同 3 億 7,188 万 5 千円、 12.6%増)
維持補修費	1億7,213万0千円	(同 1,590 万 6 千円、 10.2%増)
補助費等	30億3,929万8千円	(同 67 億 6,247 万 9 千円、 69.0%減)
繰出金	27億1,605万2千円	(同 6,598 万 8 千円、 2.5%増)
投資的経費	5億0,679万7千円	(同 2 億 1,194 万 3 千円、 29.5%減)
その他	14億5,412万8千円	(同 7 億 6,348 万 1 千円、 110.6%増)

○ 次のグラフは、令和3年度の歳出決算の性質別内訳を構成率で表したものです。

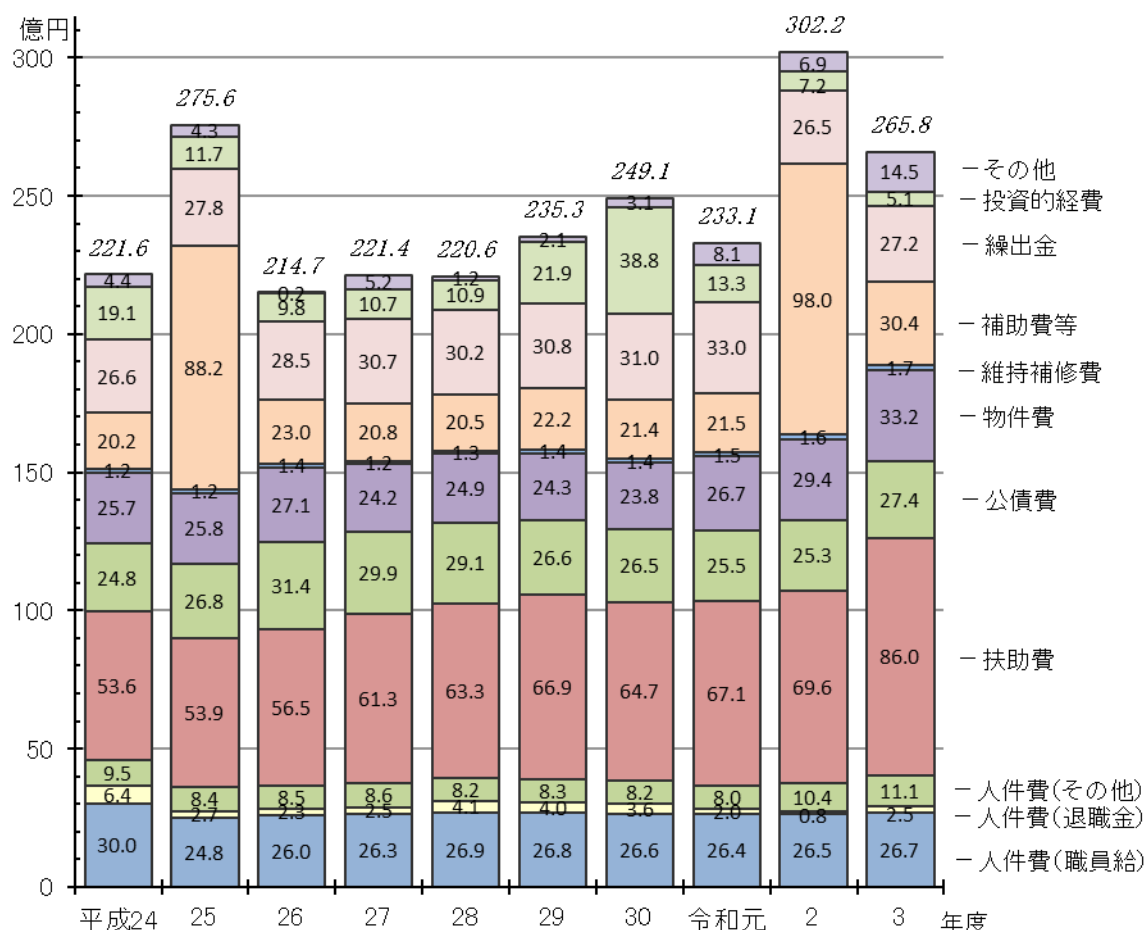


○ 次のグラフは、平成24年度から令和3年度までの歳出決算額の性質別内訳の推移を示したものです。

- ・ 平成25年度の補助費等は泉南市土地開発公社解散に伴う同公社借入先金融機関への債務保証金等に伴い、大幅に増加しました。

- ・平成30年度の投資的経費は、泉南中学校や火葬場の建替に伴い大幅に増加しました。
- ・令和2年度の補助費等は、特別定額給付金等により大幅に増加しました。
- ・令和3年度の扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により大幅に増加しました。

■ 歳出決算額の性質別内訳の推移



【人件費】

○ 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、退職金、共済費等の経費である人件費の歳出額は、40億3,158万4千円で、前年度（37億6,869万3千円）に比べて約2億6,300万円（7.0%）の増額となりました。

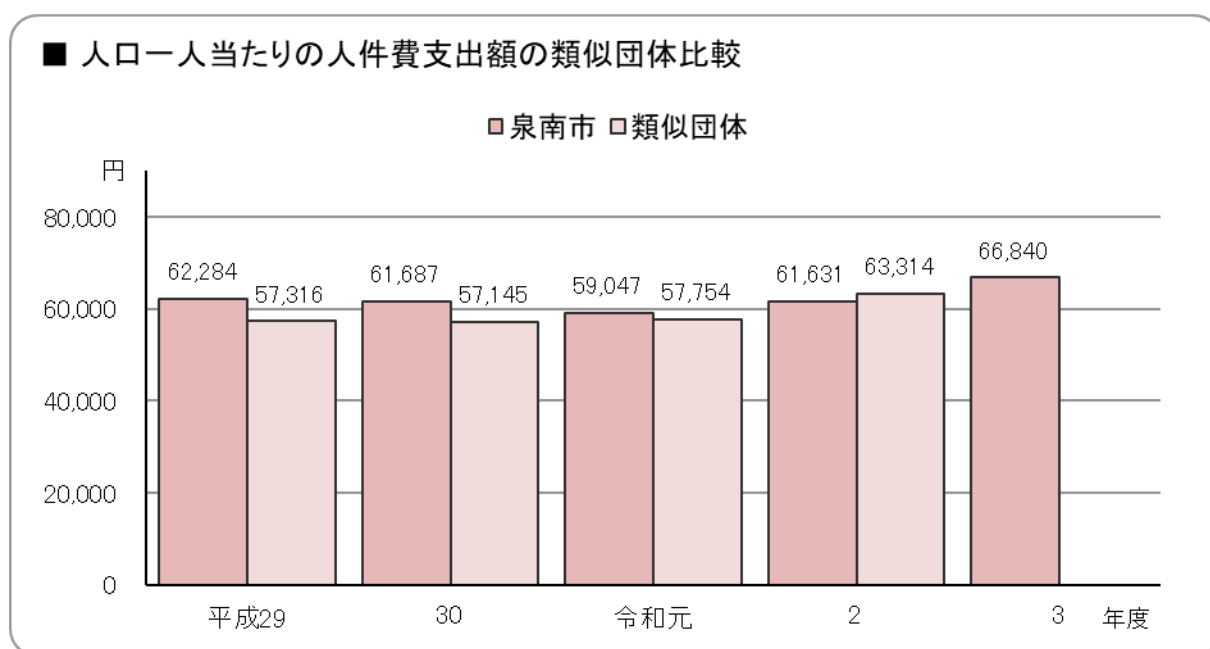
- ・ 主な増額項目は、退職金（2億5,231万2千円）が定年退職者の増などにより約1億7,700万円（234.7%）の増額、会計年度任用職員に係る報酬等（3億1,731万2千円）が制度の平年度化により約7,700万円（32.0%）の増額、職員給（26億6,829万7千円）が約1,700万円（0.7%）の増額

となったことなどです。

- ・ 主な減額項目は、委員等報酬（4,968万9千円）が国勢調査に係る報酬の皆減等により約1,600万円（24.6%）の減額となったことなどです。
- ・ 人件費が歳出総額に占める割合は15.2%で、前年度より2.7ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの人件費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの人件費の支出額は、類似団体に比べて高い傾向にあります。



【扶助費】

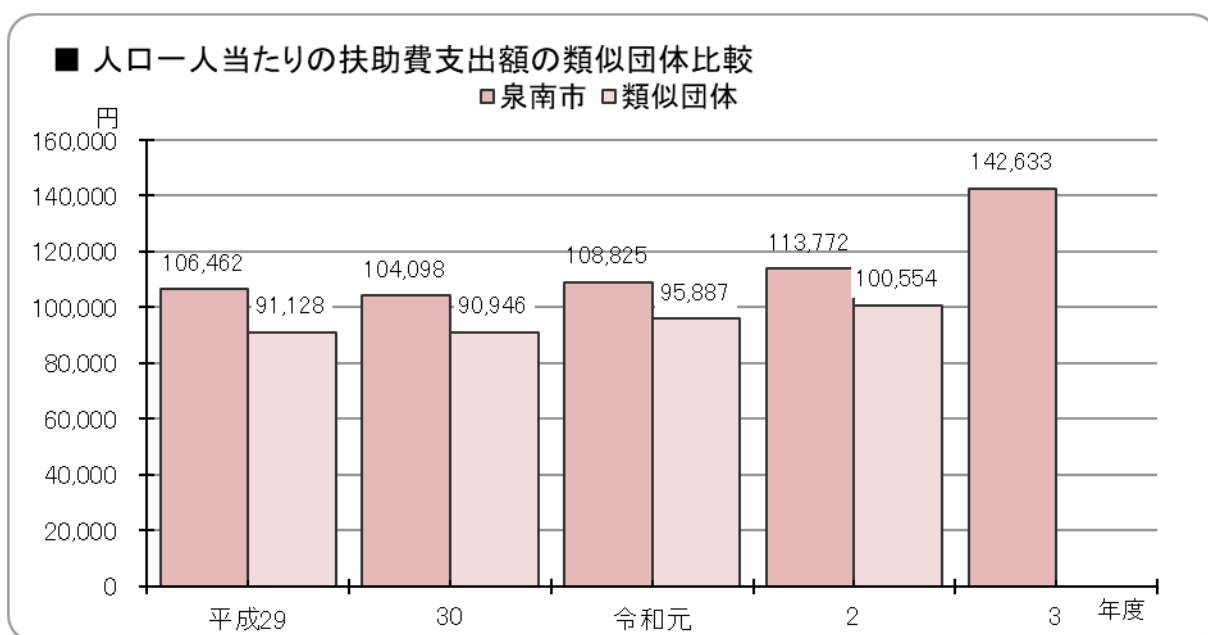
○ 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき公的な援助を必要とする者に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費の歳出額は、86億318万1千円で、前年度（69億5,701万9千円）に比べて約16億4,600万円（23.7%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、子育て世帯への臨時特別給付金給（9億5,150万円）が約7億8,000万円（455.8%）の増額、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（6億7,500万円）が皆増、子育て世帯生活支援特別給付金（1億6,770万円）が皆増、障害者自立支援給付費（15億8,844万6千円）がサービス利用者の増等により約1億1,000万円（7.5%）の増額となったことなどです。

- ・ 主な減額項目は、生活保護費(16億7,878万6千円)が約5,800万円(3.4%)の減額、児童手当費(9億9,318万5千円)が約3,500万円(3.4%)の減額、施設型給付費(9億5,533万7千円)が約2,700万円(2.8%)の減額となったことなどです。
- ・ 扶助費が歳出総額に占める割合は32.4%で、前年度より9.4ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの扶助費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの扶助費の支出額は、類似団体に比べて1万円強高い傾向にあります。



【公債費】

○ 市が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費の歳出額は、27億3,941万4千円で、前年度(25億2,929万1千円)に比べて約2億1,000万円(8.3%)の増額となりました。

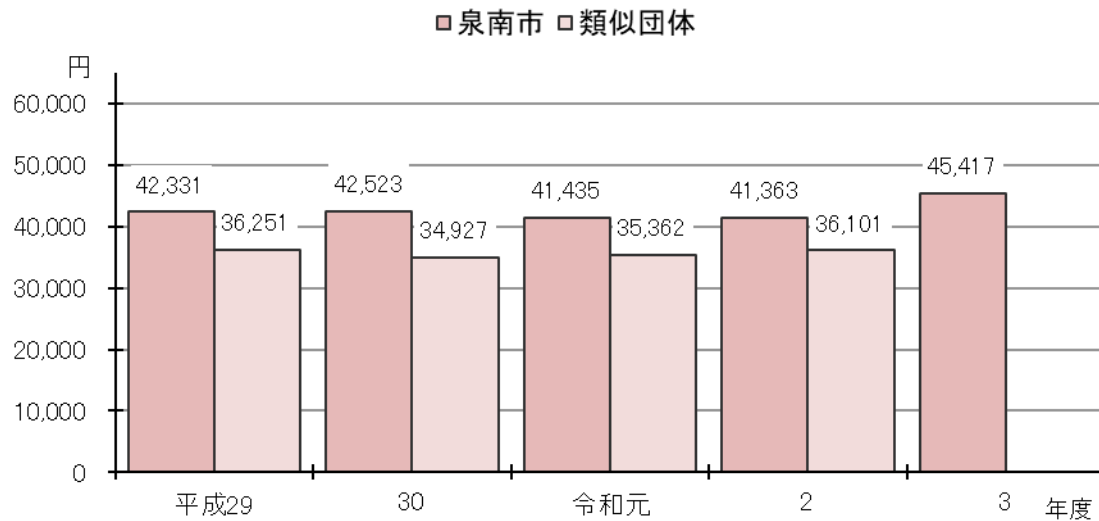
- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 公債費が歳出総額に占める割合は10.3%で、前年度より1.9ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの公債費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの公債費の支出額は、平成25年度に第三セクター等改革推進債を発行したこと等により、類似団体に比べて高い傾向にあり

ます。

■ 人口一人当たりの公債費支出額の類似団体比較



【物件費】

○ 需用費、備品購入費、委託料等の消費的経費である物件費の歳出額は、33 億 1,482 万 1 千円で、前年度(29 億 4,293 万 6 円)に比べて約 3 億 7,200 万円(12.6%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料等の物件費(4 億 525 万 8 千円)が約 3 億 8,000 万円(1,498.1%)の増額、ふるさと寄附推進事業に係る委託料等の物件費(3 億 4,597 万 8 千円)が約 1 億円(40.5%)の増額、誘客連携による地域活性化事業に係る委託料等の物件費(9,054 万円)が約 8,200 万円(985.6%)の増額、GIGA スクール構想におけるタブレット通信費(5,886 万円)が約 4,300 万円(265.3%)の増額、旧樽井火葬場の除却費(3,366 万 1 千円)が皆増となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、GIGA スクール構想におけるタブレット等の購入費が約 2 億 4,900 万円の皆減、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る備品購入費(5,223 万 1 千円)が約 4,800 万円(48.0%)の減額となったことなどです。
- ・ 物件費が歳出総額に占める割合は 12.5%で、前年度より 2.8 ポイントの増加です。

【維持補修費】

○ 市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費の歳出額は、1 億 7,213 万円で、前年度（1 億 5,622 万 4 千円）に比べて約 1,600 万円（10.2%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、市営住宅に係る維持補修費（2,840 万 3 千円）が約 900 万円（47.7%）の増額、清掃庁舎に係る維持補修費（523 万 1 千円）が約 500 万円（1,603.9%）の増額、小中学校に係る維持補修費（3,424 万 7 千円）が約 500 万円（15.4%）の増額となったことなどです。
- ・ 主な減額項目は、公園に係る維持補修費（678 万 3 千円）が約 400 万円（36.2%）の減額となったことなどです。
- ・ 維持補修費が歳出総額に占める割合は 0.6%で、前年度より 0.1 ポイントの増加です。

【補助費等】

○ 報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補填、賠償金等が含まれる補助費等の歳出額は、30 億 3,929 万 8 千円で、前年度（98 億 177 万 7 千円）に比べて約 67 億 6,200 万円（69.0%）の大幅な減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、特別定額給付金が約 61 億 1,700 万円の皆減、下水道事業会計繰出金（5 億 3,693 万 8 千円）が約 2 億 5,300 万円（32.1%）の減額、地域振興券事業交付金が約 2 億 5,000 万円の皆減、学校給食費無償化支援金が約 1 億 2,900 万円の皆減、民間保育所等運営費単独補助金が約 9,100 万円の皆減、市税等過誤納還付金（3,044 万 1 千円）が約 7,700 万円（71.6%）の減額、休業要請支援金事業負担金が約 4,100 万円の皆減、新生児支援給付金が約 3,600 万円の皆減となったことなどです。
- ・ 主な増額項目は、民間保育所等運営費補助金（1 億 366 万円）が約 8,000 万円（345.3%）の増額、水産業振興事業補助金（6,000 万円）が皆増、橋梁定期点検負担金（2,823 万 3 千円）が皆増、コミュニティバス運行事業に係る利用環境向上支援事業費補助金（2,379 万 1 千円）が皆増、出向受入負担金（2,079 万 4 千円）が皆増、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（2,004 万円）が皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制等支援給付金（2,000 万円）が皆増となったことなどです。
- ・ 補助費等が歳出総額に占める割合は 11.4%で、前年度より 21.0 ポイントの減少です。

【繰出金】

○ 普通会計から特別会計に対して支出される繰出金の歳出額は、27 億 1,605 万 2 千円で、前年度（26 億 5,006 万 4 千円）に比べて約 6,600 万円（2.5%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、後期高齢者医療事業特別会計及び後期高齢者医療広域連合への繰出金（9 億 6,782 万 7 千円）が療養給付費負担金の増等により約 9,200 万円（10.6%）の増額、介護保険事業特別会計への繰出金（8 億 2,336 万 3 千円）が約 200 万円（0.2%）の増額となったことです。
- ・ 減額項目は、国民健康保険事業特別会計への繰出金（9 億 2,486 万 2 千円）が約 2,800 万円（3.0%）の減額となったことです。
- ・ 繰出金が歳出総額に占める割合は 10.2%で、前年度より 1.4 ポイントの増加です。

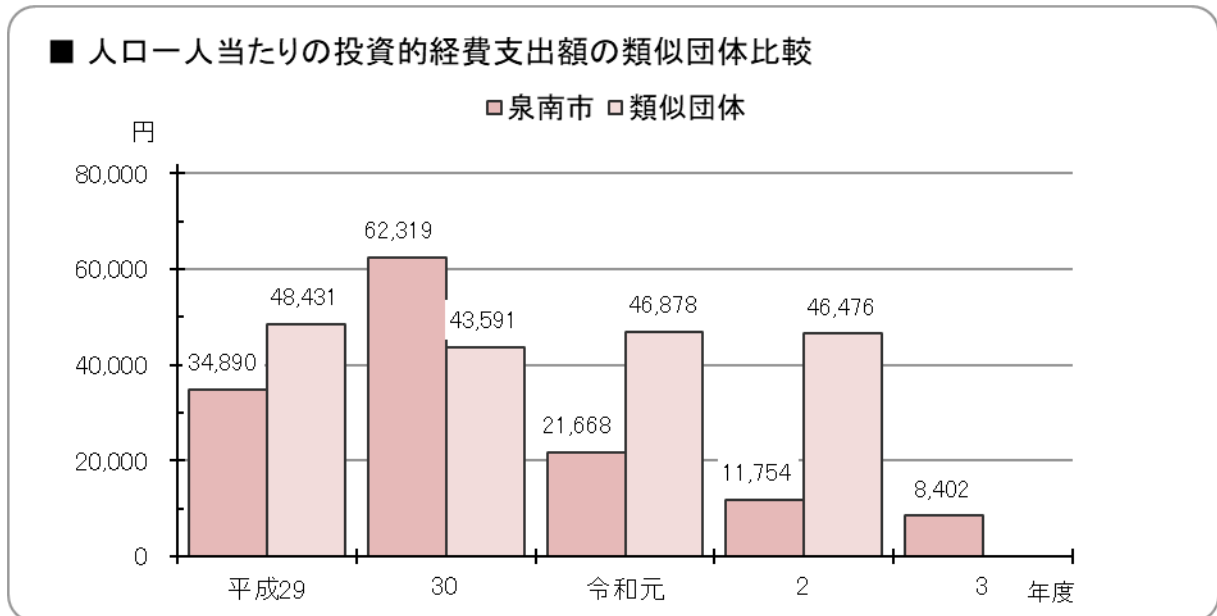
【投資的経費】

○ 普通建設事業や災害復旧事業など、支出が産業や生活の基盤となる公共施設を作り上げることに向けられ、将来に残るものに支出される投資的経費の歳出額は、5 億 679 万 7 千円で、前年度（7 億 1,874 万円）に比べて約 2 億 1,200 万円（29.5%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、小学校トイレ改修事業（7,524 万円）が約 1 億 2,500 万円（62.4%）の減額、泉南中学校等老朽化対策事業が約 1 億 1,500 万円の皆減、小中学校情報ネットワーク整備事業が約 6,500 万円の皆減、市営前畑住宅耐震改修事業が約 4,000 万円の皆減となったことなどです。
- ・ 主な増額項目は、自治体情報セキュリティ強化対策事業（4,895 万円）が皆増、自転車置場管理事業（2,118 万 1 千円）が皆増、新家公民館外壁等改修事業（2,024 万 6 千円）が約 1,900 万円（1,258.8%）の増額、砂川樫井線新設事業（4,296 万 5 千円）が約 1,800 万円（72.5%）の増額、介護保険施設整備事業（1,640 万 3 千円）が皆増、総合福祉センター改修事業（1,199 万円）が皆増となったことなどです。
- ・ 投資的経費が歳出総額に占める割合は 1.9%で、前年度より 0.5 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの投資的経費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの投資的経費の支出額は、類似団体に比べて低い傾向にありますが、平成 30 年度は、泉南中学校や火葬場の建替に伴い、類似団体より高くなっています。



【その他】

○ その他の経費の歳出額は、14 億 5,412 万 8 千円で、前年度（6 億 9,064 万 7 千円）に比べて約 7 億 6,300 万円（110.6%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、公債費管理基金への積立金（3 億 3,133 万 2 千円）が約 3 億 2,700 万円（8,283.9%）の増額、ふるさと泉南水なす基金への積立金（6 億 4,865 万 9 千円）が約 1 億 6,400 万円（33.9%）の増額、財政調整基金への積立金（3 億 2,188 万 4 千円）が約 1 億 4,500 万円（82.3%）の増額、下水道事業会計出資金（1 億 2,113 万 6 千円）が皆増となったことなどです。
- ・ その他の経費が歳出総額に占める割合は 5.5%で、前年度より 3.2 ポイントの増加です。

【義務的経費】

○ 歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計額は、153 億 7,417 万 9 千円で、前年度（132 億 5,500 万 3 千円）に比べて約 21 億 1,900 万円（16.0%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、扶助費（86 億 318 万 1 千円）が約 16 億 4,600 万円（23.7%）の増額、人件費（40 億 3,158 万 4 千円）が約 2 億 6,300 万円（7.0%）の増額、公債費（27 億 3,941 万 4 千円）が約 2 億 1,000 万円（8.3%）の増額となったことです。
- ・ 義務的経費が歳出総額に占める割合は 57.8%で、前年度より 13.9 ポイントの増加です。

○ 義務的経費のうち、国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースでの決算額は、80 億 9,349 万 2 千円で、前年度（75 億 8,321 万 2 千円）に比べて約 5 億 1,000 万円（6.7%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、人件費（35 億 2,573 万 9 千円）が約 2 億 800 万円（6.3%）の増額、公債費（27 億 3,941 万 4 千円）が約 2 億 1,000 万円（8.3%）の増額、扶助費（18 億 2,833 万 9 千円）が約 9,200 万円（5.3%）の増額となったことです。
- ・ 一般財源ベースで義務的経費が歳出総額に占める割合は 49.3%で、前年度より 0.6 ポイント増加です。

【任意的経費】

○ 義務的経費以外の任意に支出することができる任意的経費の合計額は、112 億 322 万 6 千円で、前年度（169 億 6,038 万 8 千円）に比べて約 57 億 5,700 万円（33.9%）の大幅な減額となりました。

- ・ 減額項目は、補助費等（30 億 3,929 万 8 千円）が特別定額給付金の皆減等により約 67 億 6,200 万円（69.0%）の減額、投資的経費（5 億 679 万 7 千円）が約 2 億 1,200 万円（29.5%）の減額となったことです。
- ・ 主な増額項目は、積立金（13 億 1,380 万円）が約 6 億 3,600 万円（93.7%）の増額、物件費（33 億 1,482 万 1 千円）が約 3 億 7,200 万円（12.6%）の増額、投資及び出資金・貸付金（1 億 4,038 万 8 千円）が約 1 億 2,800 万円（1,019.3%）の増額となったことなどです。
- ・ 任意的経費が歳出総額に占める割合は 42.2%で、前年度より 13.9 ポイントの減少です。

○ 任意的経費のうち、国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースでの決算額は、83 億 2,416 万 4 千円で、前年度（79 億 9,503 万円）に比べて約 3 億 2,900 万円（4.1%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、積立金（6 億 6,384 万 4 千円）が約 4 億 7,100 万円（245.0%）の増額、物件費（23 億 6,988 万円）が約 2 億 3,900 万円（11.2%）の増額、投資及び出資金・貸付金（1 億 4,032 万 8 千円）が約 1 億 2,800 万円（1,019.3%）の増額、投資的経費（1 億 6,270 万 2 千円）が約 8,600 万円（113.3%）の増額、繰出金（20 億 5,576 万 7 千円）が約 8,300 万円（4.2%）の増額となったことなどです。
- ・ 減額項目は、補助費等（27 億 7,903 万 9 千円）が約 6 億 9,900 万円（20.1%）の減額となったことです。
- ・ 一般財源ベースで任意的経費が歳出総額に占める割合は 50.7%で、前年度より 0.6 ポイントの減少です。

5 地方債

地方債現在高 **271億6,967万8千円**（対前年度10億8,472万0千円、 3.8%減）

地方債発行額 **14億5,494万9千円**（対前年度 1億2,224万6千円、 7.8%減）

地方債償還額 **27億3,902万6千円**（同 2億1,022万0千円、 8.3%増）

うち元金償還額 **25億3,966万9千円**（同 2億4,601万1千円、 10.7%増）

うち利子償還額 **1億9,935万7千円**（同 3,579万1千円、 15.2%減）

公債費負担比率 **16.0%**（対前年度 0.2ポイント増）

公債費負担比率とは：公債費（地方債元利償還金と一時借入金利子）に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合です。算式＝（公債費充当一般財源）÷（一般財源総額）×100

【地方債現在高】

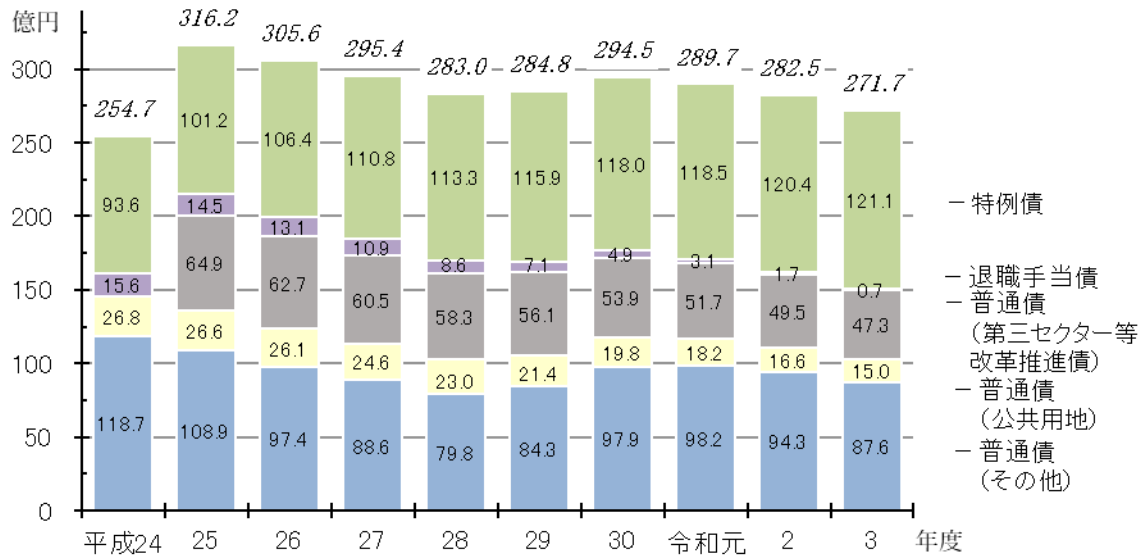
○ 年度末における地方債（市債）の現在高は、271億6,967万8千円で、前年度末（282億5,439万8千円）に比べて約10億8,500万円（3.8%）の減額となりました。

- ・ 減額項目は、普通債（149億8,849万6千円）が約10億5,200万円（6.6%）の減額、退職手当債（7,512万円）が約9,600万円（56.1%）の減額となったことです。
- ・ 増額項目は、臨時財政対策債や減税補てん債、減収補てん債特例分の特例債（121億606万2千円）が約6,300万円（0.5%）の増額となったことです。
- ・ 普通債現在高の内訳は、第三セクター等改革推進債（47億3,000万円）が2億2,000万円（4.4%）の減額、公共用地先行取得等事業債（15億155万8千円）が約1億5,900万円（9.6%）の減額、これらを除く普通建設事業、災害復旧事業、水道事業に対する出資のために発行する普通債の合計額（87億5,693万8千円）は約6億7,200万円（7.1%）の減額です。
- ・ 臨時財政対策債は、普通交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度において元利償還金相当額が交付税措置されますが、毎年度現在高が増加傾向にあります。
- ・ 地方債現在高に占める割合は、普通債が55.2%で前年度より1.6ポイントの減少、臨時財政対策債等の特例債が44.5%で1.9ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、平成 24 年度から令和 3 年度までの地方債現在高の推移を示したものです。

- ・ 臨時財政対策債等の特例債は増加傾向にありますが、普通債は、近年減少しています。

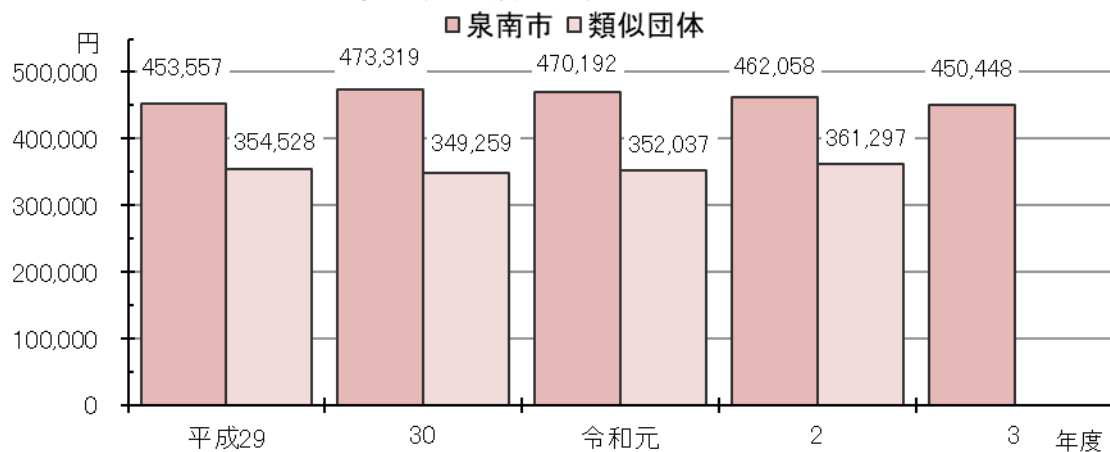
■ 地方債現在高の推移



○ 次のグラフは、人口一人当たりの地方債残高について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの地方債残高は、平成 25 年度に泉南市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の影響等により、類似団体に比べて高くなっています。

■ 人口一人当たりの地方債残高の類似団体比較



【地方債発行額】

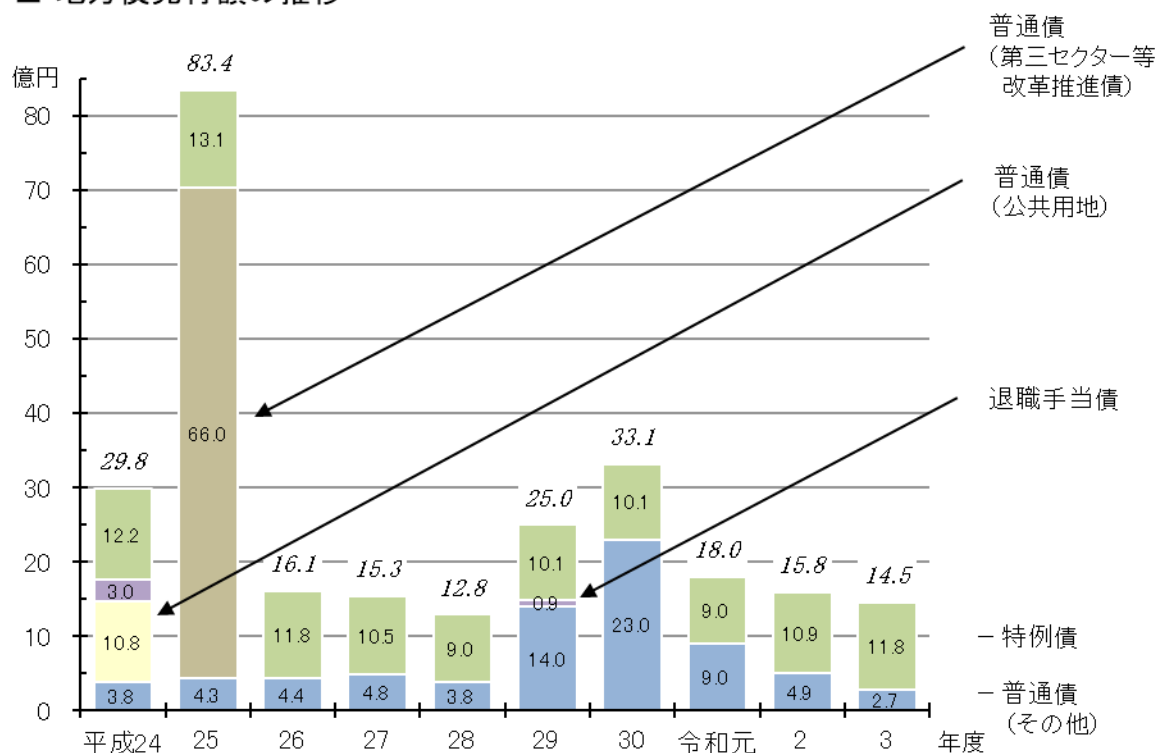
○ 市債の発行額は、14 億 5,494 万 9 千円で、前年度（15 億 7,719 万 5 千円）に比べて約 1 億 2,200 万円（7.8%）の減額となりました。

- ・ 減額項目は、普通債（2 億 7,130 万円）が約 2 億 1,300 万円（44.0%）の減額となったことです。
- ・ 増加項目は、特例債（11 億 8,364 万 9 千円）が約 9,100 万円（8.3%）の増額となったことです。
- ・ 地方債発行額に占める割合は、普通債が 18.6%で前年度より 12.1 ポイントの減少、特例債が 81.4%で 12.1 ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、平成 24 年度から令和 3 年度までの地方債発行額の推移を示したものです。

- ・ 令和 3 年度の普通債の発行額は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債や一般単独事業債、学校教育施設等整備事業債等の減少により、令和 2 年度に比べ減少しました。
一方、特例債の発行額は、臨時財政対策債の増加により、増加しています。
- ・ 平成 24 年度までは退職手当債や公共用地先行取得等事業債の発行、25 年度は第三セクター等改革推進債の発行、29 年度及び 30 年度は一般単独事業債や学校教育施設等整備事業債の発行により、他年度に比べ発行額が多くなっています。

■ 地方債発行額の推移



【地方債償還額】

○ 地方債の元金償還と利子償還の合計額は、27 億 3,902 万 6 千円で、前年度 (25 億 2,880 万 6 千円) に比べて約 2 億 1,000 万円 (8.3%) の増額となりました。

- ・ 元金の償還額は 25 億 3,966 万 9 千円で、約 2 億 4,600 万円 (10.7%) の増額です。これは主に令和 2 年度に発行した猶予特例債 (1 億 5,700 万円) の償還によるものです。
- ・ 利子の償還額は 1 億 9,935 万 7 千円で、約 3,600 万円 (15.2%) の減額です。

【公債費負担比率】

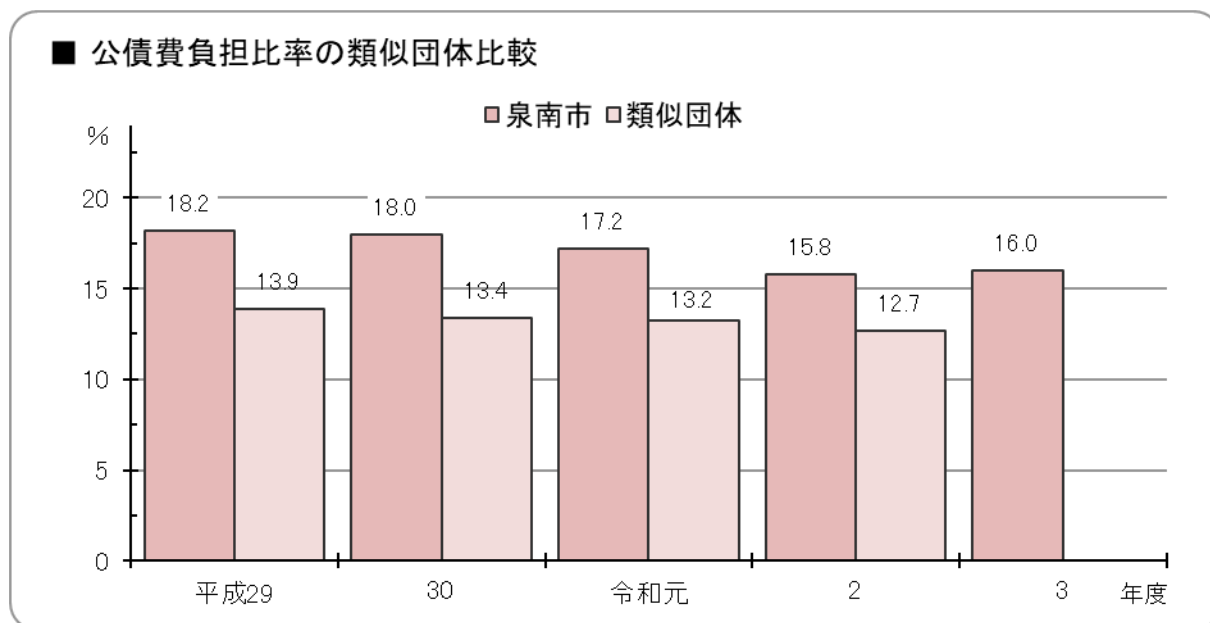
○ 公債費負担比率は 16.0% で、前年度より 0.2 ポイント増加 (悪化) しました。

- ・ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。
- ・ 計算式の分母である一般財源の総額 (171 億 3,673 万円) が約 11 億 7,400

万円（7.4％）の増加（改善）となり、分子である公債費（地方債元利償還金と一時借入金利子の合計）に使われた一般財源（27 億 3,941 万 4 千円）は約 2 億 1,000 万円（8.3％）の増加（悪化）となりました。

○ 次のグラフは、本市の公債費負担比率について、類似団体の平均値との比較を示したものです。

- ・ 本市の公債費負担比率は、類似団体と比較すれば高い傾向にあります。



6 基金

基金現在高 **58億4,616万4千円**（対前年度12億5,204万4千円、27.3%増）

積立額 **13億1,318万0千円**（同 6億3,569万0千円、93.7%増）

取崩額 **6,175万6千円**（同 9,950万2千円、61.7%減）

○ 年度末における基金現在高の合計額は、58億4,616万4千円で、前年度末（45億9,412万円）に比べて約12億5,200万円（27.3%）の増額となりました。

- ・ 増額の原因は、基金の積立額が取崩額を上回ったことです。
- ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南水なす基金（13億8,957万6千円）が約5億9,300万円（74.5%）の増額、公債費管理基金（16億2,636万4千円）が約3億3,100万円（25.6%）の増額、財政調整基金（13億212万1千円）が約3億2,200万円（32.8%）の増額となったことなどです。

○ 積立ての合計額は、13億1,380万円で、前年度（6億7,811万円）に比べて約6億3,600万円（93.7%）の増額となりました。

- ・ 主な基金の積立額は、ふるさと泉南水なす基金に6億4,865万9千円、公債費管理基金に3億3,133万2千円、財政調整基金に3億2,188万4千円などです。

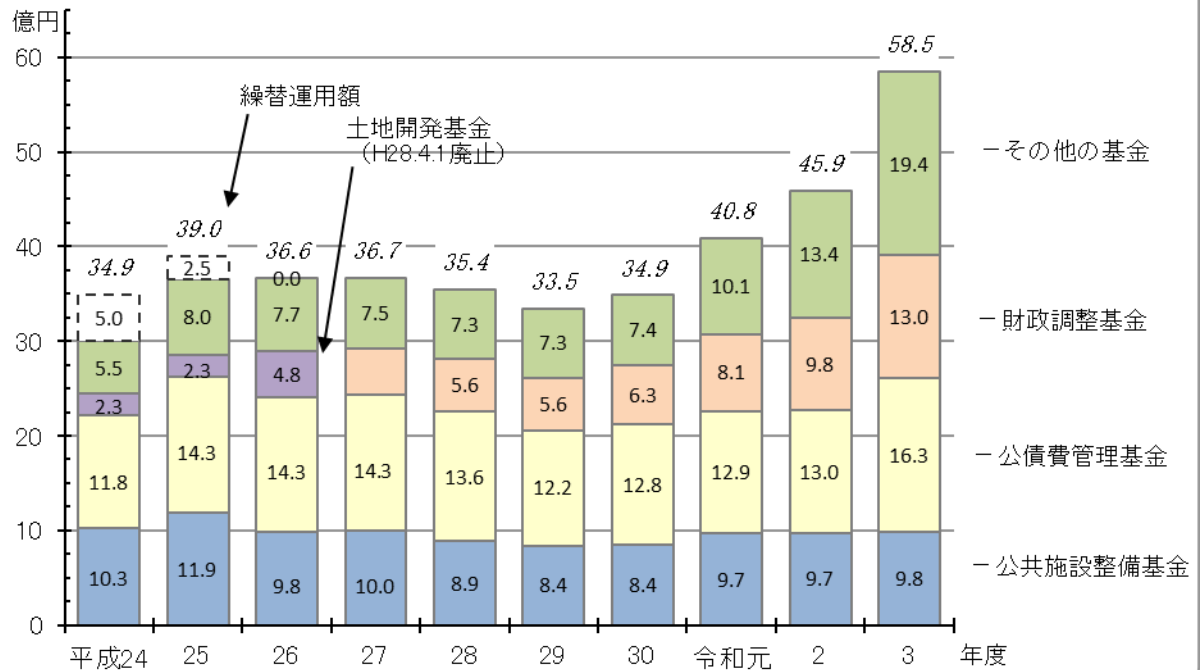
○ 取崩しの合計額は、6,175万6千円で、前年度（1億6,125万8千円）に比べて約1億円（61.7%）の減額となりました。

- ・ 基金の取崩額は、ふるさと泉南水なす基金から5,535万2千円、森林環境譲与税基金から495万5千円、緑化基金から144万9千円です。

○ 次のグラフは、平成24年度から令和3年度までの基金現在高の推移を示したものです。

- ・ 財政調整基金は、前年度繰越金の1/2相当分などの積立てにより、増加傾向にあります。突発的な財政需要に備えるべく、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額）の10%程度（約14億円）の残高を目標として、今後も計画的に積立てを行います。
- ・ 公債費管理基金は、令和3年度普通交付税の臨時項目「臨時財政対策債償還基金費」の算定額を後年の公債費負担の備えとして積立てたことにより増加しました。
- ・ その他基金は、主にふるさと泉南水なす基金が、ふるさと納税の伸長に伴い増加しています。

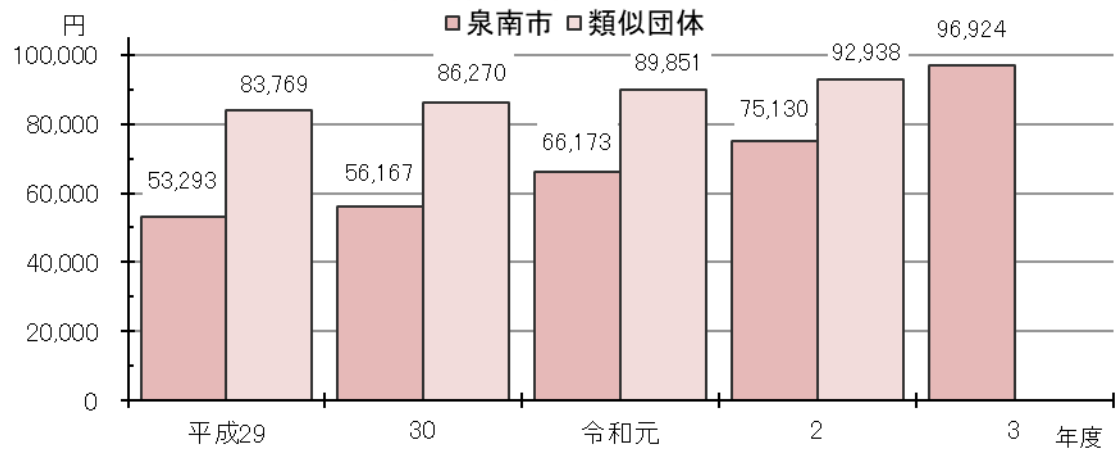
■ 基金現在高の推移



○ 次のグラフは、人口一人当たりの基金残高について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの基金残高は、類似団体と比べて低い傾向にありましたが、近年は財政調整基金やふるさと泉南水なす基金等への積立てにより、増加しています。

■ 人口一人当たりの基金残高の類似団体比較



7 経常収支比率

経常収支比率	92.8%	(対前年度 4.1 ポイント減)
うち人件費	21.8%	(同 1.6 ポイント減)
うち扶助費	11.9%	(同 0.7 ポイント減)
うち公債費	18.1%	(同 0.2 ポイント減)
うち繰出金	12.5%	(同 0.5 ポイント減)
うち物件費	11.5%	(同 0.3 ポイント減)
うち補助費等	15.5%	(同 1.4 ポイント減)
うちその他	1.5%	(同 0.5 ポイント増)

経常収支比率とは：人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。

算式＝（経常一般財源等支出の額）÷（経常一般財源等収入の額）×100

経常一般財源等収入 151億0,033万1千円（対前年度13 億 0,631 万 8 千円、9.5%増）

経常一般財源等支出 140億1,730万2千円（同 6 億 5,248 万 0 千円、4.9%増）

経常一般財源とは：歳入のうち、毎年連続して経常的に収入される財源で、その使途が特定されず、自由に使用し得る収入。普通税、地方譲与税、普通交付税等。

○ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.8%で、前年度(96.9%)から 4.1 ポイント減少(改善)しました。

- ・ 減少(改善)項目は、人件費(21.8%)が 1.6 ポイントの減少、補助費等(15.5%)が 1.4 ポイントの減少、扶助費(11.9%)が 0.7 ポイントの減少、繰出金(12.5%)が 0.5 ポイントの減少、物件費(11.5%)が 0.3 ポイントの減少、公債費(18.1%)が 0.2 ポイントの減少となったことです。

○ 経常収支比率の計算式の分母となる経常一般財源等収入の合計額は、151 億 33 万 1 千円で、前年度(137 億 9,401 万 3 千円)に比べて約 13 億 600 万円(9.5%)の増額(改善要素)となりました。

- ・ 主な増額(改善)項目は、地方交付税(37 億 1,208 万 9 千円)が約 8 億 1,100 万円(28.0%)の増額、臨時財政対策債(11 億 8,364 万 9 千円)が約 3 億 3,000 万円(38.7%)の増額、地方消費税交付金(13 億 6,986 万 5 千円)が約 1 億 700 万円(8.5%)の増額、地方税(81 億 4,288 万 6 千円)が約 9,300 万円(1.2%)の増額、地方特例交付金(1 億 3,514 万 8 千円)

が約 7,700 万円（133.9%）の増額となったことなどです。

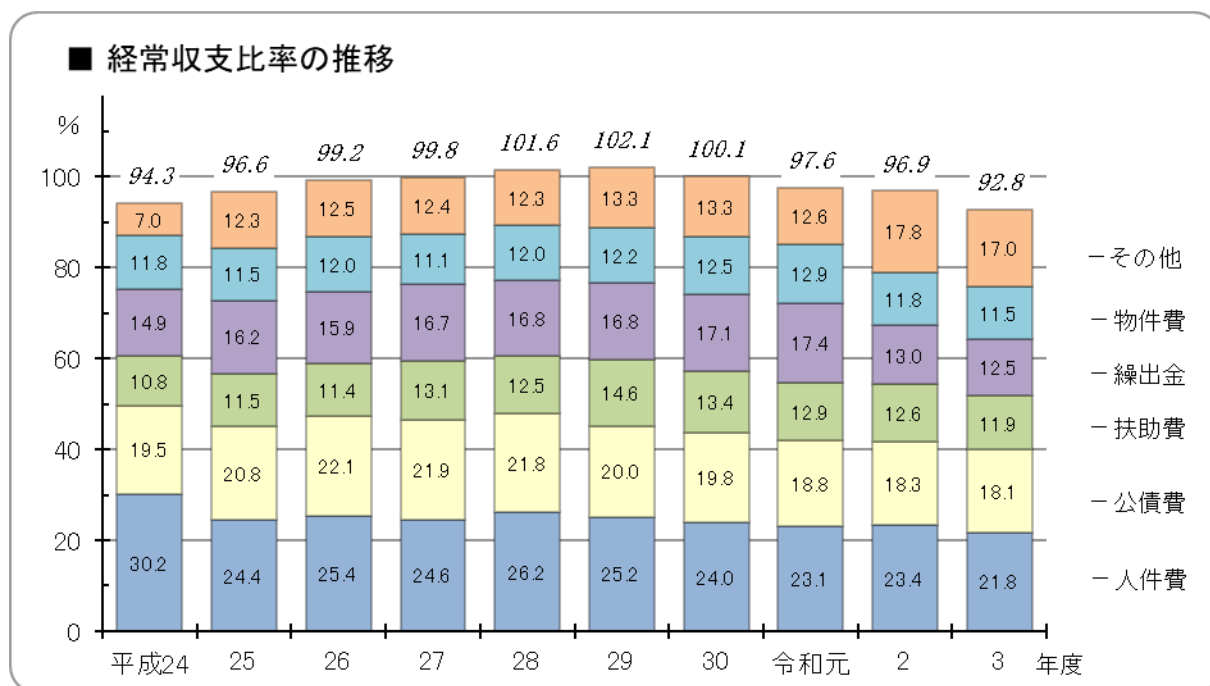
- ・ 主な減額（悪化）項目は、猶予特例債（1 億 5,700 万円）が皆減、減収補てん債特例分（8,250 万円）が皆減となったことなどです。

○ 計算式の分子となる経常一般財源等支出の合計額は、140 億 1,730 万 2 千円で、前年度（133 億 6,482 万 2 千円）に比べて約 6 億 5,200 万円（4.9%）の増額（悪化要素）となりました。

- ・ 主な増額（悪化）項目は、公債費充当分（27 億 3,941 万 4 千円）が約 2 億 1,000 万円（8.3%）の増額、物件費充当分（17 億 3,296 万 2 千円）が約 1 億 1,100 万円（6.8%）の増額、繰出金充当分（18 億 8,532 万 3 千円）が約 9,500 万円（5.3%）の増額、投資及び出資金・貸付金充当分（8,655 万 9 千円）が皆増、人件費充当分（32 億 9,642 万 9 千円）が約 6,200 万円（1.9%）の増額、扶助費充当分（17 億 9,050 万 2 千円）が約 5,700 万円（3.3%）の増額となったことなどです。

○ 次のグラフは、平成 24 年度から令和 3 年度までの経常収支比率の推移を示したものです。

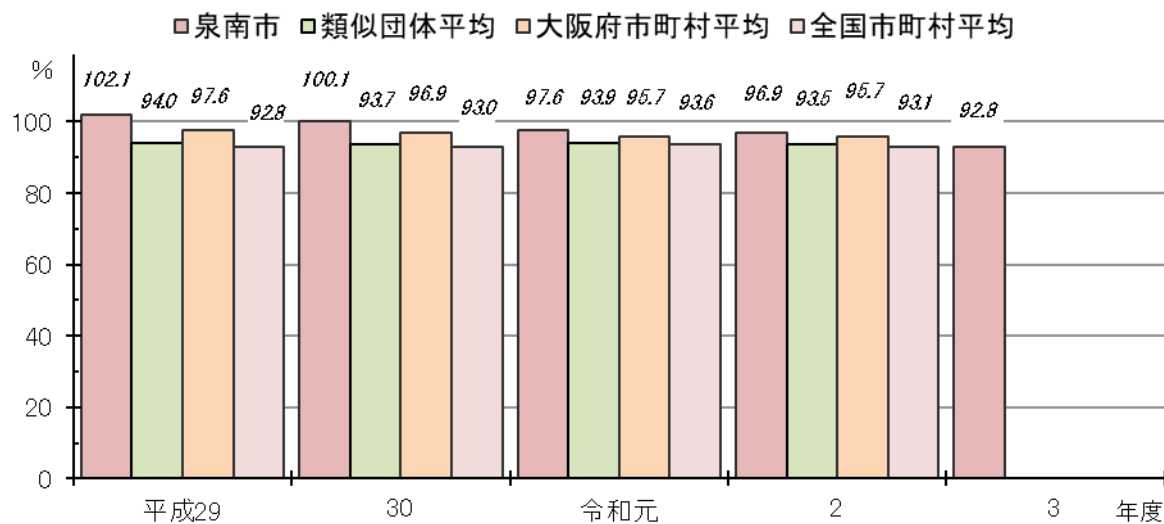
- ・ 本市の経常収支比率は、平成 29 年度まで増加傾向にありましたが、平成 30 年度以降は減少し、令和元年度には 90% 台まで改善しました。
- ・ 令和 3 年度の経常収支比率は、大幅に減少しましたが、経常収支比率の計算式の分母となる経常一般財源等収入から国の補正予算により再算定された「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」の算定額を除いた場合は、95.7%となります。



○ 次のグラフは、本市の経常収支比率について、類似団体の平均値、大阪府内の市町村平均値、全国の市町村平均値との比較を示したものです。

- ・ 本市の経常収支比率は、類似団体や全国市町村の平均値より高い傾向にあります。

■ 経常収支比率の他団体との比較



8 主要事業一覧

令和3年度に実施した主要な新規・拡充等事業は下記のとおりです。

		(単位:千円)
	事業名	決算額
総務費関係	ふるさと寄附推進事業	345,978
	情報セキュリティ強化対策事業	48,950
	衆議院議員選挙執行事業	20,557
	防災対策推進事業(総合防災マップ作成・配布)	9,934
	シティプロモーション推進事業	8,567
民生費関係	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	957,946
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	687,065
	ひとり親世帯以外の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	125,329
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	26,918
衛生費関係	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	416,781
商工費関係	誘客連携による地域活性化事業	119,513
	新型コロナウイルス感染症対策事業 (コミュニティバス運行事業に係る利用環境向上支援)	23,791
	新型コロナウイルス感染症対策事業 (求人情報発信事業補助、雇用維持・休業者支援事業助成)	19,624
	新型コロナウイルス感染症対策事業 (公共施設運営補助、公共施設安全対策事業補助)	9,487
	新型コロナウイルス感染症対策事業(買物支援対策事業補助)	5,000
土木費関係	砂川樋井線新設事業	42,965
	公園緑地等維持管理事業(公園施設長寿命化計画策定)	14,562
消防費関係	消防車両更新事業(消防分団ポンプ自動車の更新)	26,180
教育費関係	新型コロナウイルス感染症対策事業 (学校給食を通じた地域産業再生支援事業補助)	22,583
	オープンウォーター競技大会開催事業	10,680
	新型コロナウイルス感染症対策事業 (幼児教育業務支援システム導入)	10,145
	旧青少年センター除却事業(設計委託)	8,463

9 行財政改革への取組状況

これまで本市は長年にわたって行財政改革に取り組んできましたが、人口減少による市税等の歳入の減少や、高齢化に伴う社会福祉関連経費の増大、公共施設の老朽化による維持管理経費の増加などにより、これまで以上に財政状況が厳しくなることが予想される中、抜本的な財政運営の見直しが必要となっています。

このような状況下で、本市では、将来を見据えた新たな行財政改革の方向を示すべく、平成31年2月に「第6次行財政改革実施計画」を策定、令和3年3月に中間見直しを行い、持続可能で健全な財政構造を確立できるよう取組を進めています。

【行財政改革における方針】

○ 「第6次行財政改革実施計画」においては、下記の3項目を「改革の柱」として位置付け、その中でそれぞれに実施項目を定めています。

(1) 適正な財政運営

事務事業の見直しによる歳出の適正化や、財源の確保など。

(2) 人と組織の活性化

人材育成や広域連携等の推進、市民サービスの向上など。

(3) 市民と行政の相互理解の促進

民間活力の活用や、情報発信の推進など。

【取組目標及び実績】

○ 「第6次行財政改革実施計画」においては、後年度の財源不足に対応すべく、下記のとおり計画期間各年度における目標取組額を定めています。

(単位：百万円)

	令和元年度	2年度	3年度	4年度
歳入の取組み	35	35	57	57
税収強化	15	15	30	30
滞納債権徴収強化	10	10	13	13
その他歳入確保	10	10	14	14
歳出の取組み	62	62	62	62
総枠配分方式による経費節減	62	62	62	62
その他	43	43	48	48
目標取組額合計	140	140	167	167
目標に対する実績額	236	304		

※目標取組額は、令和3年3月の中間見直し後のものです

※令和3年度の実績額については、現在集計中です

【市民の皆さまへ】

厳しい財政状況が続く中、行財政改革においては、学校施設をはじめとする公共施設の再編整備などを見据え、基金に頼らない財政運営への転換へと抜本的な体質改善を目的としています。

中長期的な視点において真に必要な市民サービスを確保し、本市の将来的な発展を目指し、市民の皆さまのご理解・ご協力を賜りながら着実に実行してまいります。引続きご協力いただきますようお願いいたします。

計画の詳細については、ホームページをご確認ください。

http://www.city.sennan.lg.jp/shisei/gyokaku/about_gyousei/1554093036785.html

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	793,651 千円
(歳出) 社会保障関係経費	12,358,485 千円

(単位：千円)

事業名		3年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他
社会 福祉	社 会 福 祉 関 連 事 業	904,037	745,137	0	359	28,560	129,981
	高 齢 者 福 祉 関 連 事 業	56,865	31,902	0	1,541	4,219	19,203
	障 害 者 福 祉 関 連 事 業	2,466,617	1,813,913	0	1,205	117,362	534,137
	母 子 福 祉 関 連 事 業	285,856	101,807	0	700	33,029	150,320
	児 童 福 祉 関 連 事 業	3,355,306	1,715,772	0	936,140	126,710	576,684
	生 活 保 護 関 連 事 業	1,815,682	1,367,359	0	22,800	76,654	348,869
	小 計	8,884,363	5,775,890	0	962,745	386,534	1,759,194
社会 保険	介 護 保 険 関 連 事 業	723,973	66,609	0	0	118,418	538,946
	国 民 健 康 保 険 関 連 事 業	780,040	458,398	0	0	57,941	263,701
	後 期 高 齢 者 医 療 関 連 事 業	924,634	135,924	0	0	142,079	646,631
	小 計	2,428,647	660,931	0	0	318,438	1,449,278
保健 衛生	高 齢 者 医 療 関 連 事 業	1,128	1,128	0	0	0	0
	子 ど も 医 療 関 連 事 業	134,172	34,533	0	1	17,949	81,689
	障 害 者 医 療 関 連 事 業	156,952	72,337	0	15,304	12,486	56,825
	保 健 セ ン タ ー 関 連 事 業	7,540	0	0	0	1,358	6,182
	医 療 対 策 関 連 事 業	58,855	0	0	0	10,602	48,253
	母 子 衛 生 保 健 関 連 事 業	64,665	5,274	0	0	10,699	48,692
	予 防 対 策 関 連 事 業	571,314	419,827	0	39	27,282	124,166
	成 人 病 対 策 関 連 事 業	50,849	4,754	0	0	8,303	37,792
	小 計	1,045,475	537,853	0	15,344	88,679	403,599
合 計		12,358,485	6,974,674	0	978,089	793,651	3,612,071

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入)	都市計画税	727,020 千円
(歳出)	都市計画関連事業経費	999,221 千円

(単位：千円)

事業名		3年度 決算額	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都市 計画 事業	街 路 事 業	42,965	34,081	7,900	984	727,020
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	658,074	0	0	658,074	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	701,039	34,081	7,900	659,058	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	727,020
都市計画事業関連元利償還金		298,182	0	0	298,182	
合 計		999,221	34,081	7,900	957,240	727,020

入湯税(目的税)が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	457 千円
(歳出) 事業経費	13,255 千円

(単位：千円)

事業名	3 年度 決算額	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
観 光 振 興 事 業	13,255	2,344	0	10,911	457
合 計	13,255	2,344	0	10,911	457

森林環境譲与税が充てられる事業経費一覧

(歳入) 森林環境譲与税	8,121 千円
(歳出) 事業経費	13,076 千円

(単位：千円)

事業名	3 年度 決算額	財源内訳		
		うち当該年度の 森林環境譲与税	うち森林環境譲 与税基金繰入金	その他
林 業 振 興 事 業	4,295	0	4,295	0
公 園 緑 地 等 維 持 管 理 事 業	660	0	660	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 事 業	8,121	8,121	0	0
合 計	13,076	8,121	4,955	0